

平成 28 年 度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛 知 県 監 査 委 員

29 監査第 50 号
平成 29 年 9 月 12 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	篠 田 信 示
同	川 上 明 彦
同	山 内 和 雄
同	神 野 博 史
同	鈴 木 喜 博

平成 28 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	6
3 愛知県工業用水道事業会計	10
4 愛知県用地造成事業会計	15
第 4 決算の内容	20

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容	21
2 決算報告書	24
3 損益計算書	26
4 剰余金計算書	32
5 欠損金処理計算書	33
6 貸借対照表	34
7 キャッシュ・フロー計算書	38

愛知県水道事業会計

1 事業の内容	39
2 決算報告書	41
3 損益計算書	44
4 剰余金計算書	47
5 剰余金処分計算書 (案)	48
6 貸借対照表	50
7 キャッシュ・フロー計算書	53

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	55
2	決算報告書	57
3	損益計算書	60
4	剰余金計算書	64
5	剰余金処分計算書(案)	65
6	貸借対照表	66
7	キャッシュ・フロー計算書	70

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	71
2	決算報告書	75
3	損益計算書	78
4	剰余金計算書	81
5	剰余金処分計算書(案)	81
6	貸借対照表	82
7	キャッシュ・フロー計算書	86

(参 考)

1	経営指標	88
	愛知県県立病院事業会計	88
	愛知県水道事業会計	88
	愛知県工業用水道事業会計	90
	愛知県用地造成事業会計	90
2	県立病院事業会計各病院損益計算書	92
3	工業用水道事業会計各事業損益計算書	94
4	年度末現在における現金・預金管理状況	96

第1 審査の対象

平成28年度愛知県県立病院事業会計
平成28年度愛知県水道事業会計
平成28年度愛知県工業用水道事業会計
平成28年度愛知県用地造成事業会計

第2 審査の方法

知事から提出された決算書、決算付属書及び証書類の内容について、

- (1) 決算の計数は、証書類と符合し、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているか
- (3) 事業の経営は、常に経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているかの点に主眼を置き、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を行った。

第3 審査の結果

- (1) 決算の計数は、証書類と符合し、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているものと認めた。
- (2) 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的になされているものと認めた。
- (3) 各事業の経営は、厳しい環境の中で総じて経済性の発揮及び公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数 305,748 人、外来延べ患者数 343,755 人となっており、前年度と比較して入院延べ患者数で 3,238 人増加、外来延べ患者数で 3,790 人増加している。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 376 億 5,739 万余円で、予算額 438 億 8,559 万余円と比較して 62 億 2,819 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 382 億 4,851 万余円で、予算額 442 億 1,831 万余円に対する執行率は 86.5%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 71 億 454 万余円で、予算額 73 億 5,867 万余円と比較して 2 億 5,412 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 79 億 884 万余円で、予算額 81 億 9,214 万余円に対する執行率は 96.5%となっている。

(イ) 損益の状況

医業収益 300 億 2,434 万余円に対し、医業費用は 360 億 9,808 万余円で医業損失 60 億 7,373 万余円を生じた。これに医業外収益 73 億 6,029 万余円を加え、医業外費用 16 億 4,642 万余円を減ざると、経常損失は 3 億 5,985 万余円となっている。

これに、特別利益 1 億 5,373 万余円を加え、特別損失 3 億 7,603 万余円を減ざると、当年度純損失は 5 億 8,215 万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金 427 億 785 万余円を加えた 432 億 9,001 万余円となっている。

(ロ) 資産等の状況

資産は 522 億 8,361 万余円で、これに対して負債は 484 億 3,571 万余円、資本は 38 億 4,789 万余円となっている。

(2) 審査意見

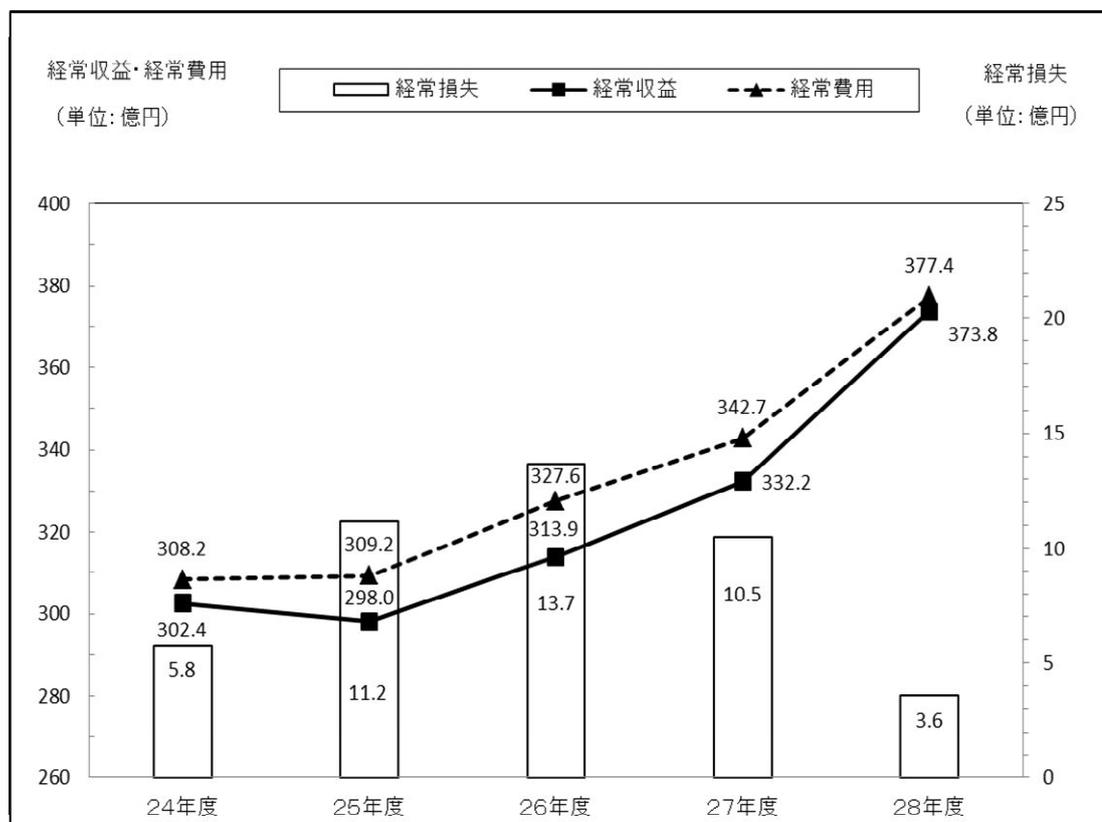
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、医業損失は増加したものの、高度医療等に対する一般会計負担金が増加したことなどから、経常損失は減少した。しかしながら、引き続き純損失が生じ、多額の累積欠損金が増加するなど厳しい経営状況である。

平成 28 年度は、あいち小児保健医療総合センターの周産期部門を開設し、精神医療センターにおいては医療観察法病棟が開棟された。近年、各病院において、医療機能の充実・強化のための施設整備等が進められており、今後も、中核的な役割を担う医療機関として地域の医療機関との連携を一層強化し、質の高い高度・先進的な専門医療と政策医療を提供していくこととされている。

一方、医師、看護師など医療従事者の給与費や施設整備等の充実に伴う減価償却費など医業費用の増加が見込まれることから、患者数の増加、病床利用率の向上に取り組み、整備された施設や医療機器を最大限に活用するとともに、コスト管理を徹底するなど経費節減を図り、経営改善に努められたい。

○経常損益の推移



イ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、平成 26 年度から増加に転じ、1 億 1,086 万余円となっている。

医業未収金の発生要因は、主として患者の生活困窮及び死亡によるものであるが、引き続き適切な債権管理を行うとともに、計画的な納入指導や効果的な回収策を講じることなどにより、早期の債権回収に努められたい。

また、院内各部門が連携して、納入指導・相談を実施することにより、医業未収金の発生防止に積極的に取り組まれたい。

○過年度医業未収金の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度末残高	平成27年度末残高
がんセンター中央病院	40,499,643	38,188,023
がんセンター愛知病院	25,837,804	26,507,957
精神医療センター	10,360,102	9,730,540
あいち小児保健医療総合センター	4,658,670	4,168,483
旧循環器呼吸器病センター	29,509,665	30,471,055
合 計	110,865,884	109,066,058

○過年度医業未収金の年度別推移

(各年度末現在)

年度	金額 (円)	前年度比 (%)
24	108,830,214	94.6
25	102,148,392	93.9
26	103,555,620	101.4
27	109,066,058	105.3
28	110,865,884	101.7

ウ 「県立病院中期計画 (2017)」について

「第2次県立病院経営中期計画 (平成 25 年度～平成 28 年度)」の成果指標については、計画の最終年度であった平成 28 年度の実績は、前年度と比較しておおむね改善したものの、病床利用率など多くの項目が目標を下回る結果となった。また、収支計画については、前年度と比較して収支は改善したものの、最終的に目標である平成 28 年度末の経常黒字は達成できなかった。

こうした実績を踏まえた上で、平成 28 年度に「県立病院中期計画 (2017)」(平成 29 年度～平成 32 年度)が策定され、新たな数値目標や具体的な取組が示された。

については、計画の実効性を確保するため、愛知県県立病院経営改善推進委員会において専門的な見地から経営に対する評価・助言等を受け、毎年度の進捗状況について検証することにより、目標の達成に努められたい。

○第2次県立病院経営中期計画

・主な成果指標

がんセンター中央病院

成 果 指 標	単位	平成28年度目標	平成28年度実績	平成27年度実績
新外来患者数	人	5,907	5,404	5,240
新入院患者数	人	9,820	10,289	9,775
病床利用率	%	88.0	76.9	77.4
手術件数	件	3,020	3,140	3,002
外来化学療法件数	件	24,000	21,388	20,120
治験契約件数	件	187	157	209
認定看護師数	人	41	29	29

がんセンター研究所

成 果 指 標	単位	平成28年度目標	平成28年度実績	平成27年度実績
学術会議報告・発表件数	件	220	127	123
学位獲得件数	件	12	5	4

がんセンター愛知病院

成 果 指 標	単位	平成28年度目標	平成28年度実績	平成27年度実績
新外来患者数（結核を除く）	人	8,420	6,058	6,543
新入院患者数（がん）	人	3,987	3,648	3,875
病床利用率（結核を除く）	%	88.2	58.4	65.8
手術件数（がん）	件	722	545	592
入院延患者数（緩和ケア病棟）	人	7,008	6,312	6,635
緩和ケア利用件数	件	4,400	2,049	1,781
緩和ケア訪問診療件数	件	96	34	33

精神医療センター

成 果 指 標	単位	平成28年度目標	平成28年度実績	平成27年度実績
新外来患者数	人	784	1,073	721
病床利用率	%	83.3	53.3	45.4
医療相談件数	件	6,800	9,306	8,472

あいち小児保健医療総合センター

成 果 指 標	単位	平成28年度目標	平成28年度実績	平成27年度実績
新外来患者数	人	10,500	8,962	8,148
新入院患者数	人	6,400	6,958	6,411
病床利用率	%	82.5	65.1	62.8
手術件数	件	2,700	2,135	1,976
救急患者数	人	2,800	6,891	3,472
保健相談件数	件	11,000	8,802	8,908

・収支計画（経常損益）

（単位：億円）

区 分	平成28年度目標	平成28年度実績	平成27年度実績
がんセンター中央病院・研究所	12.4	10.1	6.5
がんセンター愛知病院	1.7	△4.3	△1.7
精神医療センター	△7.4	△3.6	△6.1
あいち小児保健医療総合センター	△3.0	△5.7	△7.0
本庁	△0.5	△1.1	△0.5
計	3.2	△4.6	△8.8

（注）1 本表は、税込の数値である。

2 がんセンター尾張診療所及び循環器呼吸器病センターの損益分を除く。

2 愛知県水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 m^3 を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総給水量4億2,148万余 m^3 であり、前年度の年間総給水量の実績4億1,839万余 m^3 と比較して308万余 m^3 (0.7%)の増加となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は351億1,231万余円で、予算額350億1,620万余円と比較して9,611万余円の増収となっている。

事業費の決算額は304億7,486万余円で、予算額330億1,569万余円に対する執行率は92.3%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は125億8,628万余円で、予算額138億8,837万余円と比較して13億209万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は293億2,501万余円で、予算額302億1,425万余円に対する執行率は97.1%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益290億2,130万余円に対し、営業費用は245億6,091万余円で営業利益44億6,038万余円を生じた。これに営業外収益36億8,781万余円を加え、営業外費用48億8,499万余円を減ざると、経常利益は32億6,320万余円となっている。

これに、特別利益8,075万余円を加え、特別損失2,112万余円を減ざると、当年度純利益は33億2,283万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金35万余円及びその他未処分利益剰余金変動額1億9,000万円を加えた結果、35億1,318万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は5,523億4,354万余円で、これに対して負債は2,835億30万余円、資本は2,688億4,324万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

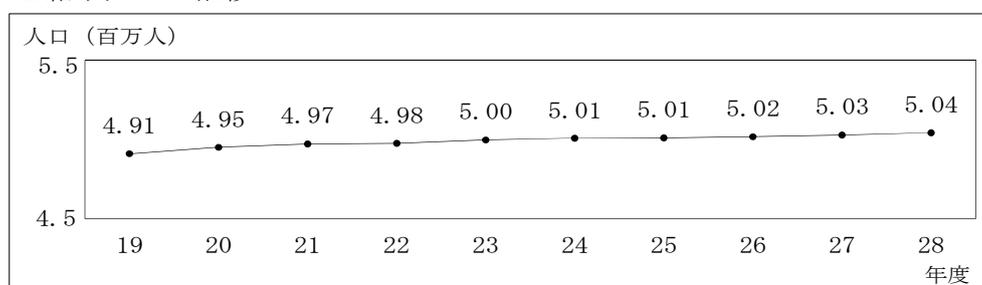
当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が減少したものの、支払利息並びに原水及び浄水費が減少したことなどから純利益は増加した。

給水人口は増加しているものの、将来的には減少に転じることが予想されており、また、節水意識の定着、節水型機器の普及により、給水量は減少傾向にあるため、今後においても、給水収益は緩やかに減少することが想定される。

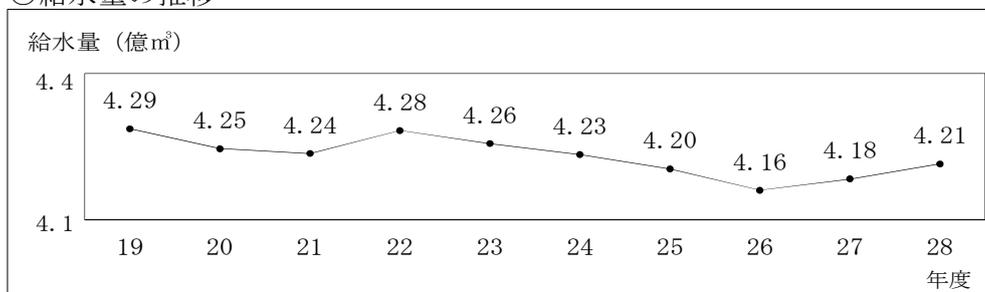
また、老朽化施設の更新、地震防災対策の強化、水源施設の開発等に伴い、今後とも、建設費や減価償却費等の多額な費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○給水人口の推移



○給水量の推移



○老朽化施設更新計画の進捗状況

更新対象	事業期間	区分	全体計画	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				までの実績	の実績	以降の予定
設備	平成21年度～平成30年度	主な設備項目数 (進捗率)	91設備	40設備 (44%)	4設備 (4%)	47設備 (52%)
		事業費	341億円	154億円	17億円	170億円
管路	平成24年度～平成33年度	導・送水管路延長 (進捗率)	51km	6.6km (13%)	1.2km (2%)	43.2km (85%)
		事業費	250億円	27億円	7億円	216億円

(注) 1 更新対象の設備は、主に浄水場等における電気設備、計装設備及び機械設備である。

2 更新対象の管路は、主に緊急輸送路に埋設されている耐震性の低い管路である。

3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

イ 地震防災対策について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画(平成15年度～平成42年度)」に基づき、水管橋の耐震補強、支援連絡管の整備などのハード対策、応急給水等におけるボランティアや住民との連携などのソフト対策が進められてきており、平成28年度は、浄水場の停電対策及び広域調整池の整備等が実施されたところである。

今後も、大規模地震に効果的かつ迅速に対処できるよう、この計画に定められた地震防災対策を早期かつ着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～ 平成42年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
			までの実績	の実績	以降の予定
浄水場構造物の耐震補強	浄水場	11	1	(5) 0	10
調整池等の耐震補強	施設	13	6	0	7
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	-	-
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	0	0	10
水管橋の耐震補強	橋	140	136	0	4
管路施設の耐震化(空気弁交換等)	箇所	1,606	1,606	-	-
浄水場の停電対策	浄水場	3	2	1	-
広域災害水道応援活動拠点の整備	箇所	1	0	(1) 0	1
支援連絡管の整備	箇所	39	39	-	-
応急給水支援設備の整備	箇所	307	307	-	-
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	-	-
広域調整池の整備	池	18	8	(4) 1	9
連絡管の整備	路線	4	2	(2) 0	2
基幹管路の複線化	路線	6	4	(1) 0	2
事業費 (進捗率)		950億円	479億円 (50%)	57億円 (6%)	414億円 (44%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
 2 「-」は、計画の完了を表す。
 3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成 28 年度～平成 37 年度）」については、計画の初年度であった平成 28 年度において、毎年度の数値目標として定めている項目のうち、経常収支比率、給水原価及び水質指標（残留塩素）については目標を達成している。

今後も「安全で安定した水道用水の供給」という基本目標を踏まえて各課題に取り組みとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目		平成28年度 実績	実施期間（年度）									
			28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
経常収支比率		111.08%	毎年度100%以上									
給水原価		61.79円/m ³	毎年度69円/m ³ 以下									
地震防災対策の 進捗率	広域調整池の整備	20%	～20%			～100%						
	連絡管等の整備	0% (整備中)	～0%			～66%			～100%			
	浄水場等構造物の整備	0% (整備中)	～0%			～33%			～100%			
老朽化設備更新の進捗率		13%	～100%			—						
老朽化管路更新の進捗率		3%	～12%			～100%			—			
水質指標（残留塩素）		1.5倍	毎年度1.5倍以下									
水質指標（特定4項目）		2項目達成	下記4項目に係る法定水質基準以上に厳しい企業庁独自の基準を策定（毎年度4項目達成） カビ臭物質濃度、無機物質濃度、有機物濃度、消毒副生成物濃度									

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成28年度において373事業所に対して工業用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総給水量4億5,151万余 m^3 であり、前年度の年間総給水量の実績4億4,973万余 m^3 と比較して178万余 m^3 （0.4%）の増加となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は188億7,915万余円で、予算額163億3,275万余円と比較して25億4,639万余円の増収となっている。

事業費の決算額は135億5,630万余円で、予算額140億1,401万余円に対する執行率は96.7%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は30億3,342万余円で、予算額32億1,524万余円と比較して1億8,181万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は117億1,176万余円で、予算額122億2,618万余円に対する執行率は95.8%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益131億603万余円に対し、営業費用は111億2,596万余円で営業利益19億8,007万余円を生じた。これに営業外収益22億6,566万余円を加え、営業外費用18億3,660万余円を減ざると、経常利益は24億913万余円となっている。

これに、特別利益25億6,933万余円を加え、特別損失3,081万余円を減ざると、当年度純利益は49億4,765万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金89万余円及びその他未処分利益剰余金変動額23億1,800万円を加えた結果、72億6,655万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は2,548億5,316万余円で、これに対して負債は1,388億5,289万余円、資本は1,160億27万余円となっている。

(2) 審査意見

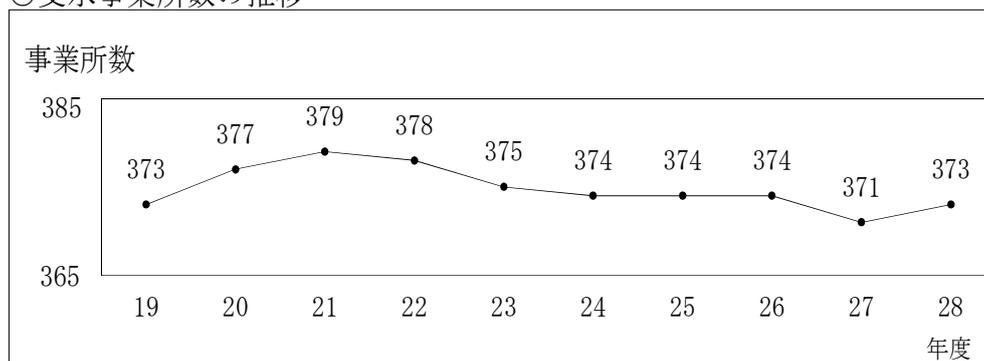
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給水収益が増加し、支払利息が減少したことなどから、経常利益は増加した。また、契約水量の変更に伴う負担金を徴収したことなどにより多額の特別利益が生じたことから、当年度純利益は大幅に増加した。

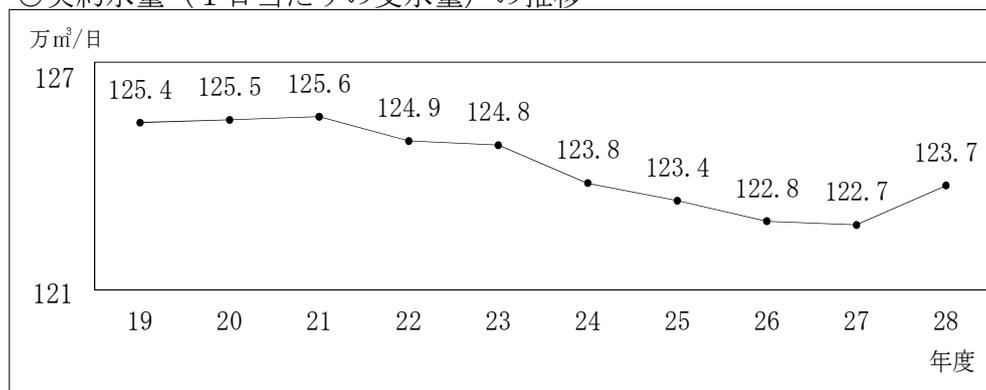
契約水量は、当年度は増加したものの減少傾向にあり、今後も、老朽化施設の更新、「愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画（平成15年度～平成42年度）」に基づく地震防災対策の強化、水路施設の改築に伴う費用の発生が見込まれる。

こうしたことから、引き続き、様々な用途への利用促進や企業誘致関係部局等との連携などにより新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、確保された水源について有効活用を図るなど、将来を見据えた健全で効率的な事業経営に努められたい。

○受水事業所数の推移



○契約水量（1日当たりの受水量）の推移



○老朽化施設更新の進捗状況

更新対象	事業名	事業期間	全体事業費	平成27年度までの執行額 (進捗率)	平成28年度の執行額 (進捗率)	平成29年度以降の執行予定額 (進捗率)
設備等	愛知用水3・4期改築	平成17年度～平成31年度	百万円 7,184	百万円 5,285 (73.6%)	百万円 115 (1.6%)	百万円 1,784 (24.8%)
	西三河2次改築	平成25年度～平成34年度	30,500	1,402 (4.6%)	381 (1.2%)	28,717 (94.2%)
	東三河2期改築	平成20年度～平成29年度	1,002	730 (72.9%)	156 (15.6%)	116 (11.5%)
	尾張1期改築	平成20年度～平成29年度	4,156	2,993 (72.0%)	575 (13.8%)	588 (14.2%)
	合 計		42,842	10,410	1,227	31,205
管路	愛知用水	平成27年度～平成35年度	百万円 3,962	百万円 27 (0.7%)	百万円 114 (2.9%)	百万円 3,821 (96.4%)

- (注) 1 更新対象の設備は、主に浄水場における電気設備、計装設備及び機械設備である。
2 更新対象となる管路は、主に耐震性の低い铸铁管路である。

○愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～平成42年度)	平成27年度までの実績	平成28年度の実績	平成29年度以降の予定
貯水池の地震対策	施設	1	0	(1) 0	1
浄水場の耐震補強	浄水場	2	0	0	2
水管橋落橋防止設備設置	橋	120	92	(10) 12	16
水管橋下部工の耐震補強	橋	25	17	(1) 1	7
場外施設の耐震補強	施設	8	0	0	8
場外施設の停電対策	施設	2	0	0	2
事業費 (進捗率)		100億円	29億円 (29%)	1億円 (1%)	70億円 (70%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
2 事業費の実績は、執行ベースで記載している。

イ 工業用水道料金等の滞納について

工業用水道料金等の滞納額については、前年度末と比較して減少し、2,123 万余円となった。

滞納の要因は、受水事業所の経営不振によるものであるが、引き続き計画的な納入を指導することなどにより、早期解消に一層努められたい。

○工業用水道料金等の滞納額

(単位：円)

項 目	平成28年度末残高	平成27年度末残高
工業用水道料金	10,310,931	12,721,494
延滞金	10,925,108	9,494,608
合 計	21,236,039	22,216,102

ウ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～平成37年度）」については、計画の初年度であった平成28年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率及び給水原価について目標を達成している。

今後も「低廉で安定した工業用水の供給」という基本目標を踏まえて各課題に取り組みとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目	平成28年度実績	実施期間（年度）									
		28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
経常収支比率	118.59%	毎年度100%以上									
給水原価	24.94円/m ³	毎年度28円/m ³ 以下									
地震防災対策の進捗率 (大規模水管橋の基礎補強工事、落橋防止装置の設置)	愛知用水	25%	～50%		～75%			～100%			—
	西三河	33%	～67%		～92%			～100%			
	東三河	60%	～100%		—						
	尾張	40%	～80%		～90%			100%	—		
老朽化施設更新の進捗率	愛知用水	25%	～50%		100%	—					
	西三河	0% (整備中)	～43%		～71%			100%	—		
	東三河	50%	～100%		—						
	尾張	50%	～100%		—						
老朽管路更新の進捗率	愛知用水	0% (整備中)	～0%		～25%			～100%			
	西三河	—	—								
	東三河	—	—								
	尾張	—	—								

(注) 老朽管路更新の進捗率のうち、西三河、東三河及び尾張は、今後、管路更新計画を策定する予定である。

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

イ 業務実績

(ア) 内陸用地

平成 27 年度までの取得実績は 3,840 万 3 千余㎡、処分実績は 3,020 万余㎡であり、当年度の取得面積は 14 万 2 千余㎡、処分面積は 1 万 6 千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は 3,021 万 6 千余㎡であり、未処分面積は 832 万 9 千余㎡となっている。未処分面積のうち 22 万 6 千余㎡を貸付宅地としている。

(イ) 臨海用地

平成 27 年度までの造成実績は 3,803 万 7 千余㎡、処分実績は 3,504 万 9 千余㎡であり、当年度は造成を行っておらず、処分面積は 8 万 5 千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は 3,803 万 7 千余㎡であり、処分面積の累計は 3,513 万 4 千余㎡、未処分面積は 290 万 3 千余㎡となっている。未処分面積のうち 132 万 5 千余㎡を貸付宅地としている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は 54 億 1,333 万余円で、予算額 53 億 533 万余円と比較して 1 億 799 万余円の増収となっている。

事業費の決算額は 49 億 5,018 万余円で、予算額 47 億 9,113 万余円に対する執行率は 103.3%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 126 億 2,868 万余円で、予算額 183 億 3,230 万余円と比較して 57 億 362 万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は 158 億 5,161 万余円で、予算額 219 億 9,166 万余円に対する執行率は 72.1%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益 51 億 3,817 万余円に対し、営業費用は 40 億 2,950 万余円で営業利益 11 億 866 万余円を生じたが、これに営業外収益 2 億 7,276 万余円を加え、営業外費用 8 億 8,415 万余円を減ざると、経常利益は 4 億 9,727 万余円となっている。

これから、特別損失 3,648 万余円を減ざると、当年度純利益は 4 億 6,079 万余

円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 53 億 1,528 万余円を加えた結果、57 億 7,607 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 2,476 億 8,460 万余円で、これに対して負債は 1,793 億 5,919 万余円、資本は 683 億 2,541 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、宅地売却収益が減少し、支払利息が増加したことなどから、経常利益が減少した。なお、特別損失が大幅に減少したため、前年度の純損失から当年度は4年度ぶりに純利益に転じた。

内陸用地においては、新城南部地区始め3地区で20万余㎡の未処分宅地が、臨海用地においては、田原1区始め7地区で124万4千余㎡の未処分宅地があり、御津1区を除き分譲開始後10年以上経過している。引き続き、未処分宅地の早期売却に向けて、個々の地区の利点や優遇制度をアピールした分譲促進を積極的に進め、安定的な事業経営に向けて努力されたい。

また、新たな開発については、特に内陸用地に対する需要の高まりなどの社会経済状況や企業立地動向を見極めながら事業の推進に一層努められたい。

○未処分宅地の状況（平成29年3月末現在）

（単位：㎡）

地区名	分譲開始年度	未処分面積	未処分面積の内訳		
			うち貸付宅地	うち未処分宅地	
内陸用地	額田南部	平成6年度	127,020.16	85,995.00	41,025.16
	三好黒笹	平成7年度	27,097.84	16,243.20	10,854.64
	新城南部	平成11年度	163,969.79	15,244.19	148,725.60
	計		318,087.79	117,482.39	200,605.40
臨海用地	衣浦港14号地	平成13年度	54,513.10	11,125.20	43,387.90
	田原1区	昭和53年度	906,213.01	502,769.77	352,275.00
	御津1区	平成21年度	151,001.43	0.00	146,026.58
	御津2区	平成2年度	325,619.85	53,011.87	255,213.52
	神野西1区	平成10年度	31,777.37	0.00	31,777.37
	空港島地域開発用地	平成15年度	190,742.65	21,881.15	154,889.39
	空港対岸部地域開発用地	平成15年度	508,772.41	247,915.51	260,856.90
計		2,168,639.82	836,703.50	1,244,426.66	

(注) 1 未処分面積には、公共用地を含む。

2 平成28年3月末現在の貸付宅地面積	内陸用地	117,482.39㎡
	臨海用地	848,101.32㎡
3 平成28年3月末現在の未処分宅地面積	内陸用地	217,374.44㎡
	臨海用地	1,306,628.59㎡

イ 事業未着手地区について

用地取得後、長期間保有したまま事業着手されていない日進東部地区、日進中部地区及び幡豆地区については、引き続き地元市及び関係部局との連携を密にして、その利活用の検討を進め、処分の促進に一層努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分量積（平成29年3月末現在）

地区名	取得年度	未処分量積
日進東部地区	平成2～3年度	81,348.25 m ²
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m ²
幡豆地区	平成10～11年度	1,423,843.50 m ²
合計		1,606,946.10 m ²

ウ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

空港関連埋立事業（中部臨空都市）については、引き続き積極的な誘致活動に取り組むとともに、リースから分譲への切り替えに対する優遇制度の活用、企業の需要に応じた用途の変更を進めることなどにより、用地売却の促進を図り、多額の投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（平成29年3月末現在）

分譲計画面積	分譲計画面積中募集面積	分譲計画面積中		分譲計画面積中未募集面積
		契約済面積	募集中又は未契約面積	
161.2ha	125.4ha	85.1ha	40.3ha	35.8ha

○空港関連企業債残高（平成29年3月末現在）

（単位：円）

償還年度	償還金	利息	元利合計
29～32	0	3,415,192,956	3,415,192,956
33	25,845,000,000	745,058,698	26,590,058,698
34	44,984,000,000	392,411,386	45,376,411,386
35	22,833,000,000	166,485,969	22,999,485,969
計	93,662,000,000	4,719,149,009	98,381,149,009

エ 「企業庁経営戦略」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～平成37年度）」については、計画の初年度であった平成28年度において、毎年度の数値目標として定めている項目である経常収支比率は目標を達成している。

今後も本県の産業振興に寄与するため、「内陸及び臨海用地への企業誘致の実現」という基本目標を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略の数値目標

項 目	平成28年度 実績	平成28年度～平成32年度	平成33年度～平成37年度
経常収支比率	110.12%	毎年度100%以上	
分譲、リース面積 (内陸用地)	4.4ha	5年間で700ha	5年間で100ha
分譲、リース面積 (臨海用地)	6.0ha	5年間で30ha	5年間で30ha
造成面積（内陸）	【造成完了面積】	【造成計画面積】 10年間で1,000ha	
	0ha	【造成完了面積】 5年間で750ha	【造成完了面積】 5年間で160ha
造成面積（臨海）	【造成完了面積】	【造成計画面積】 10年間で200ha	
	0ha	【造成完了面積】 5年間で60ha	【造成完了面積】 5年間で40ha

第4 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。

愛知県県立病院事業会計

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、がんセンター（中央病院、愛知病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

平成 28 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 29 年 3 月 31 日現在 1,702 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 業務関係について

各病院の業務の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

業務の予定量及び実績

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
診療日数	365 日	244 日	366 日	243 [242] 日	365 日	243 日	
がん 中央 病 院	予定量 (A)	160,600 人 (440)	154,940 人 (635)	149,328 人 (408)	154,305 人 (635)	149,650 人 (410)	147,744 人 (608)
	実績 (B)	135,983 人 (372.6)	141,149 人 (578.5)	141,559 人 (386.8)	138,798 人 (571.2)	140,407 人 (384.7)	139,270 人 (573.1)
	差引 (B)-(A)	Δ24,617 人 (Δ67.4)	Δ13,791 人 (Δ56.5)	Δ7,769 人 (Δ21.2)	Δ15,507 人 (Δ63.8)	Δ9,243 人 (Δ25.3)	Δ8,474 人 (Δ34.9)
	実績率 (B)/(A) ×100	84.7 %	91.1 %	94.8 %	90.0 %	93.8 %	94.3 %
愛 知 病 院	予定量 (A)	67,160 人 (184)	62,464 人 (256)	65,514 人 (179)	66,825 人 (275)	65,335 人 (179)	67,068 人 (276)
	実績 (B)	61,145 人 (167.5)	59,937 人 (245.6)	58,209 人 (159.0)	61,388 人 (252.6)	52,836 人 (144.8)	60,310 人 (248.2)
	差引 (B)-(A)	Δ6,015 人 (Δ16.5)	Δ2,527 人 (Δ10.4)	Δ7,305 人 (Δ20.0)	Δ5,437 人 (Δ22.4)	Δ12,499 人 (Δ34.2)	Δ6,758 人 (Δ27.8)
	実績率 (B)/(A) ×100	91.0 %	96.0 %	88.8 %	91.9 %	80.9 %	89.9 %
精 神 医 療	予定量 (A)	76,650 人 (210)	49,532 人 (203)	68,442 人 (187)	54,918 人 (226)	75,555 人 (207)	55,161 人 (227)
	実績 (B)	63,673 人 (174.4)	49,579 人 (203.2)	56,775 人 (155.1)	48,255 人 (198.6)	65,018 人 (178.1)	50,330 人 (207.1)
	差引 (B)-(A)	Δ12,977 人 (Δ35.6)	47 人 (0.2)	Δ11,667 人 (Δ31.9)	Δ6,663 人 (Δ27.4)	Δ10,537 人 (Δ28.9)	Δ4,831 人 (Δ19.9)
	実績率 (B)/(A) ×100	83.1 %	100.1 %	83.0 %	87.9 %	86.1 %	91.2 %
あ い ち 小 児 保 健	予定量 (A)	56,940 人 (156)	101,260 人 (415)	51,606 人 (141)	95,106 人 (393)	55,845 人 (153)	100,845 人 (415)
	実績 (B)	49,084 人 (134.5)	94,834 人 (388.7)	45,967 人 (125.6)	91,524 人 (378.2)	47,487 人 (130.1)	93,845 人 (386.2)
	差引 (B)-(A)	Δ7,856 人 (Δ21.5)	Δ6,426 人 (Δ26.3)	Δ5,639 人 (Δ15.4)	Δ3,582 人 (Δ14.8)	Δ8,358 人 (Δ22.9)	Δ7,000 人 (Δ28.8)
	実績率 (B)/(A) ×100	86.2 %	93.7 %	89.1 %	96.2 %	85.0 %	93.1 %

合 計	予定量 (A)	361,350 人 (990)	368,196 人 (1,509)	334,890 人 (915)	371,154 人 (1,529)	346,385 人 (949)	370,818 人 (1,526)
	実績 (B)	309,885 人 (849.0)	345,499 人 (1,416.0)	302,510 人 (826.5)	339,965 人 (1,400.6)	305,748 人 (837.7)	343,755 人 (1,414.6)
	差引 (B)-(A)	Δ51,465 人 (Δ141.0)	Δ22,697 人 (Δ93.0)	Δ32,380 人 (Δ88.5)	Δ31,189 人 (Δ128.4)	Δ40,637 人 (Δ111.3)	Δ27,063 人 (Δ111.4)
	実績率 (B)/(A) ×100	85.8 %	93.8 %	90.3 %	91.6 %	88.3 %	92.7 %

(注) 1 診療日数欄の [] は、あいち小児保健医療総合センターの日数を表す。
2 () は、1日平均患者数である。

利用状況

がんセンター中央病院（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成26年度	135,983	94.3	500	74.5	473	78.8	141,149	91.1
平成27年度	141,559	104.1	500	77.4	473	81.8	138,798	98.3
平成28年度	140,407	99.2	500	76.9	473	81.3	139,270	100.3

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU（集中治療室）4床、HCU（準集中治療室）15床、感染症室1床、無菌病室1床、セミクリーン1床、小線源室4床及び人工透析1床の計27床を除いたものである。

がんセンター愛知病院（一般、結核）

年 度	入 院										外 来	
	一 般						結 核				延患者数	同左の 前年度比
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病 床 利 用 率	稼 働 病 床 数	稼 働 病 床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病 床 利 用 率		
平成26年度	55,756	94.3	226	67.6	215	71.0	5,389	87.7	50	29.5	59,937	96.0
平成27年度	54,407	97.6	226	65.8	215	69.1	3,802	70.6	50	20.8	61,388	102.4
平成28年度	48,179	88.6	226	58.4	215	61.4	4,657	122.5	50	25.5	60,310	98.2

(注) 稼働病床数は、病床数から、ICU4床、無菌病室1床及び感染症病床6床の計11床を除いたものである。

精神医療センター（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同左の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同左の 前年度比
平成26年度	63,673	87.4	342	51.0	317	55.0	49,579	97.5
平成27年度	56,775	89.2	334	45.4	210	53.4	48,255	97.3
平成28年度	65,018	114.5	315	55.2	210	84.8	50,330	104.3

(注) 1 平成26年度の稼働病床数は、病床数から、保護室25床を除いたものである。
2 平成27年度(平成28年2月29日まで)の稼働病床数は、病床数から、保護室44床を除いたものである。また、平成27年度(平成28年3月1日以降)の稼働病床数は、病床数から、保護室44床及び建設中の病床80床の計124床を除いたものである。
3 平成27年度の病床数は、平成28年3月9日に342床から334床に変更している。
4 平成28年度の病床数は、平成28年9月1日に334床から315床に変更している。
5 平成28年度(平成28年9月1日以降)の稼働病床数は、病床数から、保護室44床及び建設中の病床61床の計105床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成26年度	49,084	99.9	200	67.2	189	71.2	94,834	98.3
平成27年度	45,967	93.6	200	62.8	183	66.8	91,524	96.5
平成28年度	47,487	103.3	200	65.1	183	71.1	93,845	102.5

(注) 1 平成26年度及び平成27年度（平成28年1月31日まで）の稼働病床数は、病床数から、ICU8床、無菌病室1床及び安静室2床の計11床を除いたものである。

2 平成27年度（平成28年2月1日以降）及び平成28年度の稼働病床数は、病床数から、PICU（小児集中治療室）16床及び無菌病室1床の計17床を除いたものである。

病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	同 左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	同 左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
平成26年度	309,885	93.5	1,318	64.4	1,244	68.2	345,499	94.5
平成27年度	302,510	97.6	1,310	62.7	1,131	67.9	339,965	98.4
平成28年度	305,748	101.1	1,291	64.5	1,131	74.1	343,755	101.1

上記病院全体の平成28年度の入院延べ患者数は305,748人となっており、前年度の302,510人と比較して3,238人(1.1%)増加している。

病床数は、一般病床926床、精神病床315床及び結核病床50床の合計1,291床で、病床利用率は64.5%となっており、前年度の62.7%と比較して1.8ポイント高くなっている。

稼働病床数は1,131床で、稼働病床利用率は74.1%となっており、前年度の67.9%と比較して6.2ポイント高くなっている。

また、外来延べ患者数は343,755人で、前年度の339,965人と比較して3,790人(1.1%)増加している。

(2) 建設工事等について

平成28年度における主な建設工事は、精神医療センター改築工事及びあいち小児保健医療総合センター本館改修等工事である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンター中央病院の医療用リニアック始め193件の医療器械を購入している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 43,885,593,000	円 37,657,399,178	円 △6,228,193,822	% 85.8	
第1項 医業収益	36,583,947,000	30,121,818,035	△6,462,128,965	82.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 97,468,602円
第2項 医業外収益	7,301,646,000	7,381,849,437	80,203,437	101.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 21,552,190円
第3項 特別利益	0	153,731,706	153,731,706	-	

支出

(△印は予算超過支出額を示す)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 44,218,313,000	円 38,248,512,381	円 0	円 5,969,800,619	% 86.5	
第1項 医業費用	43,472,383,000	37,280,681,932	0	6,191,701,068	85.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,182,600,941円
第2項 医業外費用	735,930,000	591,799,141	0	144,130,859	80.4	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 39,317円
第3項 特別損失	0	376,031,308	0	△376,031,308	-	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 37,657,399,178 円で、予算額 43,885,593,000 円と比べ 6,228,193,822 円 (14.2%) の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 38,248,512,381 円で、予算額 44,218,313,000 円に対する執行率は 86.5% となっており、不用額 5,969,800,619 円は、主として医業費用における材料費の執行残である。

なお、特別損失が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A)×100	備 考
第1款 資本的収入	円 7,358,671,000	円 7,104,546,123	円 Δ254,124,877	% 96.5	
第1項 企業債	3,507,800,000	3,323,300,000	Δ184,500,000	94.7	
第2項 他会計負担金	1,577,722,000	1,577,722,000	0	100	
第3項 他会計補助金	39,672,000	35,819,000	Δ3,853,000	90.3	
第4項 国庫支出金	233,976,000	178,902,539	Δ55,073,461	76.5	
第5項 雑収入	1,999,501,000	1,988,802,584	Δ10,698,416	99.5	決算額のうち仮受消費 費税及び地方消費税 45,096,487円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 8,192,142,000	円 7,908,844,014	円 0	円 283,297,986	% 96.5	
第1項 建設改良費	2,218,189,000	2,164,025,554	0	54,163,446	97.6	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 160,262,998円
第2項 資産購入費	2,365,004,000	2,135,872,664	0	229,131,336	90.3	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 117,888,413円
第3項 企業債償還金	3,608,949,000	3,608,945,796	0	3,204	100.0	

ア 資本的収入の決算額は7,104,546,123円で、予算額7,358,671,000円と比べ254,124,877円(3.5%)の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は7,908,844,014円で、予算額8,192,142,000円に対する執行率は96.5%となっており、不用額は283,297,986円である。

不用額の内容は、主として資産購入費における医療器械購入費155,382,677円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額804,297,891円は、過年度分留保資金で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	30,024,349,433	27,208,993,840	2,815,355,593	110.3
入 院 収 益	16,267,747,680	15,364,859,077	902,888,603	105.9
外 来 収 益	10,613,983,931	9,147,797,325	1,466,186,606	116.0
一般会計負担金	2,119,512,000	1,641,645,000	477,867,000	129.1
その他医業収益	1,023,105,822	1,054,692,438	△31,586,616	97.0
医 業 費 用	36,098,080,991	32,665,820,845	3,432,260,146	110.5
給 与 費	17,730,440,278	16,709,945,254	1,020,495,024	106.1
材 料 費	10,412,003,595	8,717,122,459	1,694,881,136	119.4
経 費	4,245,711,218	4,173,947,191	71,764,027	101.7
減価償却費	3,109,363,026	2,606,032,696	503,330,330	119.3
資産減耗費	149,886,191	64,220,003	85,666,188	233.4
研究研修費	450,676,683	394,553,242	56,123,441	114.2
医 業 損 失	6,073,731,558	5,456,827,005	616,904,553	111.3
医 業 外 収 益	7,360,297,247	6,014,950,699	1,345,346,548	122.4
受取利息配当金	34,642	167,590	△132,948	20.7
一般会計補助金	15,280,000	5,544,000	9,736,000	275.6
国庫補助金	221,973,080	174,910,087	47,062,993	126.9
一般会計負担金	4,879,811,000	3,990,692,000	889,119,000	122.3
長期前受金戻入	313,563,607	327,894,452	△14,330,845	95.6
資本費繰入収益	1,554,404,000	1,162,114,000	392,290,000	133.8
その他医業外収益	375,230,918	353,628,570	21,602,348	106.1
医 業 外 費 用	1,646,422,798	1,605,982,727	40,440,071	102.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	345,012,368	378,571,606	△33,559,238	91.1
長期前払消費税償却	170,525,440	104,629,817	65,895,623	163.0
雑 損 失	1,130,884,990	1,122,781,304	8,103,686	100.7
経 常 損 失	359,857,109	1,047,859,033	△688,001,924	34.3
特 別 利 益	153,731,706	4,516,118	149,215,588	3,404.1
その他特別利益	153,731,706	4,516,118	149,215,588	3,404.1
特 別 損 失	376,031,308	280,298,187	95,733,121	134.2
固定資産売却損	376,031,308	0	376,031,308	—
減 損 損 失	0	280,298,187	△280,298,187	0
当 年 度 純 損 失	582,156,711	1,323,641,102	△741,484,391	44.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	42,707,855,399	41,384,214,297	1,323,641,102	103.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	43,290,012,110	42,707,855,399	582,156,711	101.4

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 30,024,349,433 円に対し、医業費用は 36,098,080,991 円で医業損失 6,073,731,558 円を生じた。これに医業外収益 7,360,297,247 円を加え、医業外費用 1,646,422,798 円を減ずると、経常損失は 359,857,109 円となっている。

これに、特別利益 153,731,706 円を加え、特別損失 376,031,308 円を減ずると、当年度純損失は、582,156,711 円となっている。

当年度純損失は、前年度と比較して 741,484,391 円（56.0%）減少している。

なお、各病院の当年度の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
がんセンター 中央病院・研究所	17,470,072,715	18,401,312,844	△931,240,129	987,002,472
がんセンター 愛知病院	4,310,808,380	5,523,625,117	△1,212,816,737	△428,058,524
精神医療センター	1,841,449,369	3,121,533,895	△1,280,084,526	△363,649,367
あいち小児保健医療 総合センター	6,182,829,969	8,731,847,203	△2,549,017,234	△566,313,468
調 整	219,189,000	319,761,932	△100,572,932	11,161,778
合 計	30,024,349,433	36,098,080,991	△6,073,731,558	△359,857,109

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

ア 入院収益 16,267,747,680 円は、前年度と比較して 902,888,603 円（5.9%）増加している。

これは、延べ患者数が増加しており、患者一人1日当たりの診療収入も増加したことによるものである。

なお、各病院の入院収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成26年度 円	平成27年度 円	平成28年度 円
がんセンター中央病院・研究所	7,782,370,441	8,144,734,918	8,470,311,718
がんセンター愛知病院	2,885,625,670	2,778,814,010	2,664,898,491
精神医療センター	1,008,623,879	920,908,788	1,271,345,356
あいち小児保健医療総合センター	3,632,018,464	3,520,401,361	3,861,192,115
合 計	15,308,638,454	15,364,859,077	16,267,747,680

イ 外来収益 10,613,983,931 円は、前年度と比較して 1,466,186,606 円（16.0%）増加している。

これは、延べ患者数が増加しており、患者一人 1 日当たりの診療収入も増加したことによるものである。

なお、各病院の外来収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成26年度 円	平成27年度 円	平成28年度 円
がんセンター中央病院・研究所	5,271,329,068	5,944,953,702	7,053,007,675
がんセンター愛知病院	1,209,348,602	1,254,022,477	1,500,732,913
精神医療センター	508,709,905	492,436,366	516,222,677
あいち小児保健医療総合センター	1,383,576,171	1,456,384,780	1,544,020,666
合 計	8,372,963,746	9,147,797,325	10,613,983,931

ウ 一般会計負担金 2,119,512,000 円の主なものは、がんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 1,055,927,000 円及び救急医療の確保に要する経費に対する負担金 651,511,000 円である。

エ その他医業収益 1,023,105,822 円の主なものは、受託研究収益 491,221,642 円及び室料差額収益 407,967,748 円である。

(2) 医業費用

ア 給与費 17,730,440,278 円は、前年度と比較して 1,020,495,024 円（6.1%）増加している。

これは、主として給料及び手当等が増加したことによるものである。

また、各病院の給与費の状況は次のとおりである。

区 分	平成26年度 円	平成27年度 円	平成28年度 円
がんセンター中央病院・研究所	7,232,430,799	7,488,278,561	7,669,260,488
がんセンター愛知病院	2,800,182,987	2,806,991,662	2,968,539,714
精神医療センター	1,680,555,914	1,941,548,701	2,066,675,195
あいち小児保健医療総合センター	3,698,731,889	4,180,557,194	4,733,042,125
本 庁	312,060,482	292,569,136	292,922,756
合 計	15,723,962,071	16,709,945,254	17,730,440,278

なお、職員給与費対医業収益比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right)$ は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	%	%	%
病 院 全 体	56.4	57.4	55.8
がんセンター中央病院・研究所	44.8	42.7	40.5
がんセンター愛知病院	62.8	64.1	66.3
精神医療センター	104.2	124.8	108.2
あいち小児保健医療総合センター	67.0	75.3	73.6

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

イ 材料費 10,412,003,595 円は、前年度と比較して 1,694,881,136 円（19.4%）増加している。

これは、主として薬品費が増加したことによるものである。

なお、各病院の材料費の状況は次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円
がんセンター中央病院・研究所	5,219,203,958	5,816,123,173	7,037,322,546
がんセンター愛知病院	1,167,860,320	1,141,678,703	1,431,821,016
精神医療センター	279,126,491	252,362,594	264,634,652
あいち小児保健医療総合センター	1,414,588,391	1,506,957,989	1,678,225,381
合 計	8,080,779,160	8,717,122,459	10,412,003,595

ウ 経費 4,245,711,218 円は、管理運営費であり、前年度と比較して 71,764,027 円（1.7%）増加している。

これは、主として委託費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 3,109,363,026 円は、前年度と比較して 503,330,330 円（19.3%）増加している。

これは、主として器械備品の減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 149,886,191 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 450,676,683 円の主なものは、研究に係る賃金等の研究雑費 263,040,772 円である。

(3) 医業外収益

ア 受取利息配当金 34,642 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 15,280,000 円の主なものは、先進的医療技術向上専門研修事業補助金 9,727,000 円である。

ウ 国庫補助金 221,973,080 円の主なものは、医療観察法指定入院医療機関運営費負担金 158,881,430 円である。

エ 一般会計負担金 4,879,811,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,899,766,000 円及び法定福利費追加費用等に要する経費に対する負担金 885,893,000 円である。

オ 長期前受金戻入 313,563,607 円の主なものは、他会計負担金長期前受金戻入 138,032,510 円及び国庫補助金長期前受金戻入 88,531,296 円である。

カ 資本費繰入収益 1,554,404,000 円は、他会計負担金の資本費繰入収益である。

キ その他医業外収益 375,230,918 円の主なものは、研究補助事務事業による収益 131,669,529 円及び行政財産使用料 73,635,516 円である。

(4) 医業外費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費 345,012,368 円の主なものは、企業債利息 344,678,600 円である。

イ 長期前払消費税償却 170,525,440 円は、資本的支出に係る控除対象外消費税額の償却費である。

ウ 雑損失 1,130,884,990 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外消費税額 1,128,798,574 円である。

(5) 特別利益

特別利益 153,731,706 円は、がんセンター尾張診療所跡地の売却に伴う長期前受金の収益化によるものである。

(6) 特別損失

特別損失 376,031,308 円は、がんセンター尾張診療所跡地を売却したことによる固定資産売却損である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A)	医業費用(B)	差引(A)－(B)
	$(\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}})$	$(\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}})$	
	円	円	円
平成26年度	39,825	47,786	△7,961
がんセンター中央病院・研究所	53,507	58,981	△5,474
がんセンター愛知病院	35,163	42,390	△7,227
精神医療センター	13,605	22,043	△8,438
あいち小児保健医療総合センター	36,326	46,373	△10,047
平成27年度	42,350	50,844	△8,494
がんセンター中央病院・研究所	57,118	60,450	△3,332
がんセンター愛知病院	35,122	42,324	△7,202
精神医療センター	14,221	26,360	△12,139
あいち小児保健医療総合センター	38,294	53,718	△15,424
平成28年度	46,227	55,578	△9,351
がんセンター中央病院・研究所	62,465	65,795	△3,330
がんセンター愛知病院	38,100	48,819	△10,719
精神医療センター	15,964	27,062	△11,098
あいち小児保健医療総合センター	43,747	61,783	△18,036

平成26年度から平成28年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	%	%	%
医業収支比率 $(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100)$	83.3	83.3	83.2
経常収支比率 $(\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100)$	95.8	96.9	99.0
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	74.3	96.2	98.5

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,027,903,297	円 Δ 42,707,855,399	円 4,430,054,568
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	Δ 42,707,855,399	4,430,054,568
当 年 度 変 動 額	0	0	Δ 582,156,711	Δ 582,156,711
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(当年度未処理欠損金) Δ 43,290,012,110	3,847,897,857

(1) 資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 1,027,903,297 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 未処理欠損金

当年度末残高 43,290,012,110 円は、前年度末と比較して 582,156,711 円増加している。

これは、当年度純損失によるものである。

5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	Δ 43,290,012,110
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,027,903,297	(繰越欠損金) Δ 43,290,012,110

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	45,973,648,488	87.9	46,658,051,226	89.8	△684,402,738	98.5
1 有形固定資産	44,161,995,817	84.5	45,042,122,315	86.7	△880,126,498	98.0
(1) 土 地	5,700,068,085	10.9	5,755,919,475	11.1	△55,851,390	99.0
(2) 建 物	65,091,306,074	124.5	75,414,056,268	145.2	△10,322,750,194	86.3
減価償却累計額	△37,641,045,882	△72.0	△45,517,678,288	△87.6	7,876,632,406	82.7
(3) 構 築 物	2,864,486,801	5.5	2,770,927,828	5.3	93,558,973	103.4
減価償却累計額	△1,349,744,467	△2.6	△1,721,323,222	△3.3	371,578,755	78.4
(4) 器 械 備 品	16,207,366,409	31.0	16,089,800,240	31.0	117,566,169	100.7
減価償却累計額	△10,883,603,807	△20.8	△11,033,593,279	△21.2	149,989,472	98.6
(5) 車 両	12,946,332	0.0	12,946,332	0.0	0	100
減価償却累計額	△10,689,465	△0.0	△9,613,729	△0.0	△1,075,736	111.2
(6) 放射性同位元素	4,773,500	0.0	4,773,500	0.0	0	100
減価償却累計額	△4,527,700	△0.0	△4,527,700	△0.0	0	100
(7) リ ー ス 資 産	4,569,392,467	8.7	3,436,685,845	6.6	1,132,706,622	133.0
減価償却累計額	△1,052,055,242	△2.0	△603,032,208	△1.2	△449,023,034	174.5
(8) その他有形固定資産	20,550,000	0.0	20,550,000	0.0	0	100
減価償却累計額	△9,500,000	△0.0	△9,500,000	△0.0	0	100
(9) 建 設 仮 勘 定	642,272,712	1.2	435,731,253	0.8	206,541,459	147.4
2 無形固定資産	9,139,187	0.0	8,421,324	0.0	717,863	108.5
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) その他無形固定資産	3,837,307	0.0	3,119,444	0.0	717,863	123.0
3 投資その他の資産	1,802,513,484	3.4	1,607,507,587	3.1	195,005,897	112.1
(1) 長期前払消費税	1,796,140,798	3.4	1,603,976,398	3.1	192,164,400	112.0
(2) そ の 他 投 資	6,372,686	0.0	3,531,189	0.0	2,841,497	180.5
流 動 資 産	6,309,968,464	12.1	5,284,466,879	10.2	1,025,501,585	119.4
1 現金・預金	1,355,603,781	2.6	336,255,144	0.6	1,019,348,637	403.1
2 未 収 金	4,872,024,669	9.3	4,866,305,952	9.4	5,718,717	100.1
貸倒引当金	△112,989,376	△0.2	△108,088,506	△0.2	△4,900,870	104.5
3 貯 蔵 品	195,329,390	0.4	162,547,965	0.3	32,781,425	120.2
4 前 払 金	0	0	964,224	0.0	△964,224	0
5 未収消費税還付金	0	0	26,482,100	0.1	△26,482,100	0
資 産 合 計	52,283,616,952	100	51,942,518,105	100	341,098,847	100.7

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	34,177,813,316	65.4	34,051,363,114	65.6	126,450,202	100.4
1 企 業 債	24,370,084,743	46.6	24,723,423,939	47.6	△ 353,339,196	98.6
2 リース債務	2,976,917,082	5.7	2,485,981,607	4.8	490,935,475	119.7
3 引 当 金	6,830,811,491	13.1	6,841,957,568	13.2	△ 11,146,077	99.8
(1) 退職給付引当金	6,830,811,491	13.1	6,841,957,568	13.2	△ 11,146,077	99.8
流 動 負 債	8,780,834,743	16.8	7,786,959,207	15.0	993,875,536	112.8
1 企 業 債	2,187,175,307	4.2	2,119,481,907	4.1	67,693,400	103.2
2 リース債務	817,243,261	1.6	557,345,352	1.1	259,897,909	146.6
3 未 払 金	4,382,062,421	8.4	3,838,283,864	7.4	543,778,557	114.2
4 引 当 金	1,208,711,536	2.3	1,166,687,612	2.2	42,023,924	103.6
(1) 賞与引当金	1,021,343,769	2.0	983,122,013	1.9	38,221,756	103.9
(2) 法定福利費引当金	187,367,767	0.4	183,565,599	0.4	3,802,168	102.1
5 その他流動負債	185,642,218	0.4	105,160,472	0.2	80,481,746	176.5
繰 延 収 益	5,477,071,036	10.5	5,674,141,216	10.9	△ 197,070,180	96.5
1 長 期 前 受 金	10,859,784,263	20.8	11,449,604,913	22.0	△ 589,820,650	94.8
(1) 受贈財産評価額	382,211,107	0.7	557,079,924	1.1	△ 174,868,817	68.6
(2) 寄 附 金	3,181,000	0.0	3,181,000	0.0	0	100
(3) 国 庫 補 助 金	2,945,444,805	5.6	2,848,697,004	5.5	96,747,801	103.4
(4) 他 会 計 負 担 金	5,325,034,069	10.2	5,915,285,800	11.4	△ 590,251,731	90.0
(5) その他長期前受金	2,163,834,865	4.1	2,114,309,768	4.1	49,525,097	102.3
(6) 建設仮勘定長期前受金	40,078,417	0.1	11,051,417	0.0	29,027,000	362.7
長期前受金収益化累計額	△ 5,382,713,227	△ 10.3	△ 5,775,463,697	△ 11.1	392,750,470	93.2
負 債 合 計	48,435,719,095	92.6	47,512,463,537	91.5	923,255,558	101.9
資 本 金	46,110,006,670	88.2	46,110,006,670	88.8	0	100
1 資 本 金	46,110,006,670	88.2	46,110,006,670	88.8	0	100
剰 余 金	1,027,903,297	2.0	1,027,903,297	2.0	0	100
1 資 本 剰 余 金	1,027,903,297	2.0	1,027,903,297	2.0	0	100
(1) 受贈財産評価額	13,589,267	0.0	13,589,267	0.0	0	100
(2) 国 庫 補 助 金	744,000	0.0	744,000	0.0	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	1.9	1,013,570,030	2.0	0	100
欠 損 金	43,290,012,110	△ 82.8	42,707,855,399	△ 82.2	582,156,711	101.4
1 当年度未処理欠損金	43,290,012,110	△ 82.8	42,707,855,399	△ 82.2	582,156,711	101.4
資 本 合 計	3,847,897,857	7.4	4,430,054,568	8.5	△ 582,156,711	86.9
負 債 資 本 合 計	52,283,616,952	100	51,942,518,105	100	341,098,847	100.7

当年度末における資産合計は 52,283,616,952 円で、前年度末と比較して 341,098,847 円 (0.7%) 増加している。

その内訳は、流動資産で 1,025,501,585 円増加し、固定資産で 684,402,738 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 126,450,202 円、流動負債で 993,875,536 円それぞれ増加し、繰延収益で 197,070,180 円、資本合計で 582,156,711 円それぞれ減少している。

なお、各病院の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産 円	負 債 円
がんセンター中央病院・研究所	18,105,002,806	14,045,785,167
がんセンター愛知病院	5,440,835,077	4,425,958,395
精神医療センター	8,562,930,923	9,913,399,969
あいち小児保健医療総合センター	20,154,913,873	19,604,887,265
調 整	19,934,273	445,688,299
合 計	52,283,616,952	48,435,719,095

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 45,973,648,488 円 (資産合計の 87.9%) であり、前年度末と比較して 684,402,738 円 (1.5%) 減少している。

これは、主として有形固定資産の建物が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 6,309,968,464 円 (資産合計の 12.1%) であり、前年度末と比較して 1,025,501,585 円 (19.4%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 4,872,024,669 円の主なものは、平成 29 年 2 月・3 月分診療報酬 4,330,092,145 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 110,865,884 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 34,177,813,316 円 (負債資本合計の 65.4%) であり、前年度末と比較して 126,450,202 円 (0.4%) 増加している。

これは、主としてリース債務が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,780,834,743 円（負債資本合計の 16.8%）であり、前年度末と比較して 993,875,536 円（12.8%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 5,477,071,036 円（負債資本合計の 10.5%）であり、前年度末と比較して 197,070,180 円（3.5%）減少している。

これは、主として他会計負担金長期前受金が減少したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円（負債資本合計の 88.2%）であり、前年度末と同額である。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 1,027,903,297 円（負債資本合計の 2.0%）であり、前年度末と同額である。

(8) 欠損金

当年度末における欠損金は 43,290,012,110 円で、前年度末と比較して 582,156,711 円（1.4%）増加している。

平成 26 年度から平成 28 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	%	%	%
流 動 比 率 ($\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$)	84.8	67.9	71.9
固定資産対長期資本比率 ($\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}} \times 100$)	103.2	105.7	105.7
自 己 資 本 構 成 比 率 ($\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益} + \text{欠 損 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$)	21.7	19.5	17.8

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,629,252,101	335,787,580	1,293,464,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,944,216	Δ7,937,183,631	8,282,127,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ954,847,680	5,866,775,553	Δ6,821,623,233
資金増加額	1,019,348,637	Δ1,734,620,498	2,753,969,135
資金期首残高	336,255,144	2,070,875,642	Δ1,734,620,498
資金期末残高	1,355,603,781	336,255,144	1,019,348,637

資金期末残高は1,355,603,781円となっており、前年度末と比較して1,019,348,637円(303.1%)増加している。

愛知県水道事業会計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量 1,740,000 m³を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

平成 29 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、1,785,700 m³となっている。

平成 28 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 29 年 3 月 31 日現在 286 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31 市 7 町 1 広域事務組合及び 3 企業団の 42 団体となっている。平成 28 年度の年間給水量は 421,482,448 m³で、前年度の 418,399,181 m³と比較して 3,083,267 m³ (0.7%) の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		年 間 給 水 量		差引(B)-(A)	実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
	団体数	給 水 人 口	予 定 量 (A)	実 績 (B)			
平成 26 年度	42	5,016,799	426,000,000	416,092,883	Δ 9,907,117	97.7	99.0
平成 27 年度	42	5,028,087	424,000,000	418,399,181	Δ 5,600,819	98.7	100.6
平成 28 年度	42	5,042,055	421,000,000	421,482,448	482,448	100.1	100.7

有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
平成 26 年度	417,446,891	416,092,883	99.7
平成 27 年度	419,833,352	418,399,181	99.7
平成 28 年度	422,868,680	421,482,448	99.7

施設利用状況

年 度	1日給水能力 (A)	1日平均送水量 (B)	1日最大送水量 (C)	施設利用率 (B)/(A)×100	最大稼働率 (C)/(A)×100	負 荷 率 (B)/(C)×100
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
平成26年度	1,785,700	1,143,690	1,330,700	64.0	74.5	85.9
平成27年度	1,785,700	1,147,086	1,333,570	64.2	74.7	86.0
平成28年度	1,785,700	1,158,544	1,343,580	64.9	75.2	86.2

(2) 建設工事について

平成28年度における主な建設工事を地域別で見ると、愛知用水地域においては上野知多連絡線送水管布設工事、西三河地域においては西尾幡豆広域調整池築造工事、尾張地域においては第2犬山幹線送水管布設工事、東三河地域においては豊橋城下線送水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 35,016,201,000	円 35,112,314,508	円 96,113,508	% 100.3	
第1項 営業収益	31,324,995,000	31,343,004,322	18,009,322	100.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,321,703,794円
第2項 営業外収益	3,691,206,000	3,688,550,558	Δ2,655,442	99.9	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 735,232円
第3項 特別利益	0	80,759,628	80,759,628	-	

支出

(Δ印は予算超過支出額を示す)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 33,015,692,000	円 30,474,861,174	円 0	円 2,540,830,826	% 92.3	
第1項 営業費用	27,309,658,000	25,142,629,479	0	2,167,028,521	92.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 581,711,224円
第2項 営業外費用	5,703,034,000	5,311,104,177	0	391,929,823	93.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 20,358,593円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第4項 特別損失	0	21,127,518	0	Δ21,127,518	-	

ア 事業収益の決算額は 35,112,314,508 円で、予算額 35,016,201,000 円と比べ 96,113,508 円 (0.3%) の増収となっている。

これは、主として特別利益において、過年度損益修正益が皆増したことによるものである。

イ 事業費の決算額は 30,474,861,174 円で、予算額 33,015,692,000 円に対する執行率は 92.3% となっており、不用額 2,540,830,826 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

なお、特別損失が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第

18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 13,888,378,000	円 12,586,284,937	円 Δ1,302,093,063	% 90.6	
第1項 企業債	9,184,000,000	7,877,000,000	Δ1,307,000,000	85.8	
第2項 国庫支出金	264,586,000	264,586,000	0	100	
第3項 工事負担金	61,065,000	58,619,680	Δ2,445,320	96.0	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,514,658円
第4項 受託事業収入	9,082,000	8,883,179	Δ198,821	97.8	
第5項 他会計出資金	2,669,883,000	2,669,883,000	0	100	
第6項 他会計補助金	1,107,333,000	1,107,333,000	0	100	
第7項 他会計貸付金 償 還 金	592,427,000	592,427,985	985	100.0	
第8項 雑 収 入	2,000	7,552,093	7,550,093	377,604.7	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 30,214,259,443	円 29,325,012,033	円 253,660,403	円 635,587,007	% 97.1	
第1項 建設改良費	14,362,918,443	13,612,634,594	253,660,403	496,623,446	94.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 949,915,412円
第2項 建設利息	218,516,000	117,240,697	0	101,275,303	53.7	
第3項 償 還 金	15,627,825,000	15,595,136,742	0	32,688,258	99.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 316,731,191円
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 12,586,284,937 円で、予算額 13,888,378,000 円と比べ 1,302,093,063 円（9.4%）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 29,325,012,033 円で、予算額 30,214,259,443 円に対する執行率は 97.1%となっており、予算残額は 889,247,410 円で、翌年度繰越額 253,660,403 円及び不用額 635,587,007 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 242,210,243 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における建設事業費 250,820,894 円及び施設費 227,890,272 円である。

ウ 資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 2,107,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 18,845,727,096 円のうち 18,047,727,096 円は、当年度分損益勘定留保資金 7,336,265,653 円、過年度分留保資金 10,521,461,443 円及び減債積立金 190,000,000 円で補填している。なお、残額 798,000,000 円は、平成 29 年度において平成 28 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	29,021,300,528	29,062,818,946	Δ 41,518,418	99.9
給 水 収 益	29,021,300,528	29,062,818,946	Δ 41,518,418	99.9
営 業 費 用	24,560,918,255	24,871,834,028	Δ 310,915,773	98.7
原 水 及 び 浄 水 費	7,920,256,157	8,194,294,250	Δ 274,038,093	96.7
配 水 及 び 給 水 費	1,190,501,544	1,206,088,959	Δ 15,587,415	98.7
総 係 費	662,791,464	632,440,552	30,350,912	104.8
減 価 償 却 費	14,274,011,588	14,338,431,353	Δ 64,419,765	99.6
資 産 減 耗 費	513,357,502	500,578,914	12,778,588	102.6
営 業 利 益	4,460,382,273	4,190,984,918	269,397,355	106.4
営 業 外 収 益	3,687,815,365	3,694,423,850	Δ 6,608,485	99.8
受取利息及び配当金	108,292,168	126,157,260	Δ 17,865,092	85.8
一般会計補助金	154,864,000	157,669,000	Δ 2,805,000	98.2
補 助 金	0	11,950,000	Δ 11,950,000	0
長期前受金戻入	3,402,010,405	3,373,282,953	28,727,452	100.9
雑 収 益	22,648,792	25,364,637	Δ 2,715,845	89.3
営 業 外 費 用	4,884,995,397	5,180,528,415	Δ 295,533,018	94.3
支 払 利 息	2,735,249,174	3,022,200,514	Δ 286,951,340	90.5
営業外固定資産管理費	2,141,126,110	2,149,484,448	Δ 8,358,338	99.6
雑 支 出	8,620,113	8,843,453	Δ 223,340	97.5
経 常 利 益	3,263,202,241	2,704,880,353	558,321,888	120.6
特 別 利 益	80,759,628	0	80,759,628	—
固定資産売却益	17,947,907	0	17,947,907	—
過年度損益修正益	62,811,721	0	62,811,721	—
特 別 損 失	21,127,518	0	21,127,518	—
過年度損益修正損	21,127,518	0	21,127,518	—
当 年 度 純 利 益	3,322,834,351	2,704,880,353	617,953,998	122.8
前年度繰越利益剰余金	351,076	470,723	Δ 119,647	74.6
その他未処分利益剰余金変動額	190,000,000	4,343,000,000	Δ 4,153,000,000	4.4
当年度未処分利益剰余金	3,513,185,427	7,048,351,076	Δ 3,535,165,649	49.8

当年度の営業収益29,021,300,528円に対し、営業費用は24,560,918,255円で営業利益4,460,382,273円を生じた。これに営業外収益3,687,815,365円を加え、営業外費用4,884,995,397円を減ずると、経常利益は3,263,202,241円となっている。

これに、特別利益80,759,628円を加え、特別損失21,127,518円を減ずると当年度純利益は3,322,834,351円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して617,953,998円(22.8%)増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益29,021,300,528円は、前年度と比較して41,518,418円(0.1%)減少している。

これは、承認基本給水量の減少に伴い基本料金収入が減少したことによるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費7,920,256,157円は、前年度と比較して274,038,093円(3.3%)減少している。

これは、主として動力費が減少したことによるものである。

イ 配水及び給水費1,190,501,544円は、前年度と比較して15,587,415円(1.3%)減少している。

これは、主として動力費が減少したことによるものである。

ウ 総係費662,791,464円は、前年度と比較して30,350,912円(4.8%)増加している。

これは、主として職員給与費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費14,274,011,588円は、前年度と比較して64,419,765円(0.4%)減少している。

これは、主として機械及び装置の減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費513,357,502円の主なものは、固定資産除却損339,110,710円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金108,292,168円の主なものは、貸付金利息107,874,611円である。

イ 一般会計補助金154,864,000円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金98,493,000円である。

ウ 長期前受金戻入3,402,010,405円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入3,277,020,608円である。

エ 雑収益22,648,792円の主なものは、賃貸料12,380,149円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息2,735,249,174 円は、前年度と比較して 286,951,340 円（9.5%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 営業外固定資産管理費 2,141,126,110 円の主なものは、未稼働資産に係る減価償却費 1,886,643,698 円である。

ウ 雑支出 8,620,113 円は、控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

(5) 特別利益

ア 固定資産売却益 17,947,907 円は、元知多ポンプ場用地の固定資産売却益である。

イ 過年度損益修正益 62,811,721 円の主なものは、愛知用水に係る構築物から土地等への振替に伴う過年度減価償却費の減額修正 62,661,610 円である。

(6) 特別損失

過年度損益修正損 21,127,518 円の主なものは、愛知用水に係る構築物から土地等への振替に伴う過年度長期前受金戻入の減額修正 20,672,547 円である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水量 × 収益) 年間給水量	給水原価 (B) (経常費用 - 長期前受金戻入) 年間給水量	差引 (A) - (B)
	円	円	円
平成 26 年度	69.85	63.97	5.88
平成 27 年度	69.46	63.76	5.70
平成 28 年度	68.86	61.79	7.07

平成 26 年度から平成 28 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	%	%	%
営業収支比率 (営業収益 ÷ 営業費用 × 100)	118.1	116.9	118.2
経常収支比率 (営業収益 + 営業外収益 ÷ 営業費用 + 営業外費用 × 100)	109.3	109.0	111.1
総収支比率 (総収益 ÷ 総費用 × 100)	71.2	109.0	111.3

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			
			減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前年度末残高	円 252,510,871,521	円 3,077,350,168	円 190,000,000	円 7,048,351,076	円 7,238,351,076	円 262,826,572,765
前年度処分額	4,343,000,000	0	2,705,000,000	Δ7,048,000,000	Δ4,343,000,000	0
処分後残高	256,853,871,521	3,077,350,168	2,895,000,000	351,076	2,895,351,076	262,826,572,765
当年度変動額	2,669,883,000	23,952,636	Δ190,000,000	3,512,834,351	3,322,834,351	6,016,669,987
当年度末残高	259,523,754,521	3,101,302,804	2,705,000,000	3,513,185,427	6,218,185,427	268,843,242,752

(1) 資本金

当年度末残高 259,523,754,521 円は、前年度末と比較して 7,012,883,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 3,101,302,804 円は、前年度末と比較して 23,952,636 円増加している。

これは、愛知用水に係る構築物から土地等への振替に伴い、長期前受金から国庫補助金に振替えたことによるものである。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 6,218,185,427 円は、前年度末と比較して 1,020,165,649 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金から資本金へ組み入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 259,523,754,521	円 3,101,302,804	円 3,513,185,427
議会の議決による処分額	190,000,000	0	Δ 3,513,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	190,000,000	0	Δ 190,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 3,323,000,000
処 分 後 残 高	259,713,754,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 185,427

(1) 資本金

当年度末残高は 259,523,754,521 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 190,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分額を加えると、処分後残高は 259,713,754,521 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 3,513,185,427 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき、資本金へ 190,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 3,323,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 185,427 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	532,202,590,160	96.4	532,307,104,733	96.3	Δ104,514,573	100.0
1 有形固定資産	209,238,096,072	37.9	203,256,767,554	36.8	5,981,328,518	102.9
(1) 土 地	15,954,769,150	2.9	15,887,282,991	2.9	67,486,159	100.4
(2) 建 物	21,717,365,830	3.9	21,831,219,389	3.9	Δ113,853,559	99.5
減価償却累計額	Δ12,807,264,831	Δ2.3	Δ12,648,184,511	Δ2.3	Δ159,080,320	101.3
(3) 構 築 物	272,833,092,362	49.4	266,804,635,543	48.3	6,028,456,819	102.3
減価償却累計額	Δ151,848,454,368	Δ27.5	Δ147,547,424,215	Δ26.7	Δ4,301,030,153	102.9
(4) 機 械 及 び 装 置	101,959,764,033	18.5	97,846,153,079	17.7	4,113,610,954	104.2
減価償却累計額	Δ69,241,543,243	Δ12.5	Δ69,170,705,394	Δ12.5	Δ70,837,849	100.1
(5) 車 両 運 搬 具	48,439,162	0.0	50,629,034	0.0	Δ2,189,872	95.7
減価償却累計額	Δ43,572,344	Δ0.0	Δ44,777,145	Δ0.0	1,204,801	97.3
(6) 船 舶	396,300	0.0	396,300	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ360,497	Δ0.0	Δ346,841	Δ0.0	Δ13,656	103.9
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	465,200,144	0.1	497,861,565	0.1	Δ32,661,421	93.4
減価償却累計額	Δ349,521,529	Δ0.1	Δ373,589,268	Δ0.1	24,067,739	93.6
(8) リ ー ス 資 産	48,343,752	0.0	48,343,752	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ21,754,656	Δ0.0	Δ12,085,920	Δ0.0	Δ9,668,736	180
(9) 建 設 仮 勘 定	30,523,196,807	5.5	30,087,359,195	5.4	435,837,612	101.4
2 無形固定資産	318,759,413,611	57.7	324,240,585,532	58.6	Δ5,481,171,921	98.3
(1) ダ ム 使 用 権	310,777,235,526	56.3	317,308,944,294	57.4	Δ6,531,708,768	97.9
(2) 施 設 利 用 権	105,156,016	0.0	61,181,425	0.0	43,974,591	171.9
(3) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	3,050,836	0.0	3,852,409	0.0	Δ801,573	79.2
(5) 無形固定資産仮勘定	7,869,194,957	1.4	6,861,831,128	1.2	1,007,363,829	114.7
3 投資その他の資産	4,205,080,477	0.8	4,809,751,647	0.9	Δ604,671,170	87.4
(1) 長 期 貸 付 金	4,205,080,477	0.8	4,809,751,647	0.9	Δ604,671,170	87.4
流 動 資 産	20,140,957,839	3.6	20,641,966,273	3.7	Δ501,008,434	97.6
1 現 金 ・ 預 金	16,773,161,375	3.0	17,150,659,906	3.1	Δ377,498,531	97.8
2 未 収 金	2,540,348,696	0.5	2,609,475,337	0.5	Δ69,126,641	97.4
3 貯 蔵 品	136,299,656	0.0	131,386,779	0.0	4,912,877	103.7
4 短 期 貸 付 金	604,671,170	0.1	592,427,985	0.1	12,243,185	102.1
5 前 払 金	86,476,942	0.0	158,016,266	0.0	Δ71,539,324	54.7
資 産 合 計	552,343,547,999	100	552,949,071,006	100	Δ605,523,007	99.9

科 目	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	147,951,660,537	26.8	152,018,836,981	27.5	Δ 4,067,176,444	97.3
1 企 業 債	62,128,970,068	11.2	62,156,841,114	11.2	Δ 27,871,046	100.0
2 他 会 計 借 入 金	17,768,736,603	3.2	18,678,584,203	3.4	Δ 909,847,600	95.1
3 リ ー ス 債 務	18,273,938	0.0	28,716,189	0.0	Δ 10,442,251	63.6
4 引 当 金	2,206,749,242	0.4	2,332,945,008	0.4	Δ 126,195,766	94.6
(1) 退 職 給 付 引 当 金	2,022,305,246	0.4	2,094,977,012	0.4	Δ 72,671,766	96.5
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	184,443,996	0.0	237,967,996	0.0	Δ 53,524,000	77.5
5 年 賦 未 払 金	65,828,930,686	11.9	68,821,750,467	12.4	Δ 2,992,819,781	95.7
流 動 負 債	21,384,720,629	3.9	22,551,358,195	4.1	Δ 1,166,637,566	94.8
1 企 業 債	7,904,871,046	1.4	7,984,526,449	1.4	Δ 79,655,403	99.0
2 他 会 計 借 入 金	909,847,600	0.2	902,162,921	0.2	7,684,679	100.9
3 リ ー ス 債 務	10,442,251	0.0	10,442,251	0.0	0	100
4 未 払 金	6,650,376,872	1.2	7,947,639,919	1.4	Δ 1,297,263,047	83.7
5 引 当 金	182,171,399	0.0	182,951,833	0.0	Δ 780,434	99.6
(1) 賞 与 引 当 金	154,039,656	0.0	154,537,934	0.0	Δ 498,278	99.7
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	28,131,743	0.0	28,413,899	0.0	Δ 282,156	99.0
6 年 賦 未 払 金	5,697,392,048	1.0	5,500,692,449	1.0	196,699,599	103.6
7 預 り 金	29,619,413	0.0	22,942,373	0.0	6,677,040	129.1
繰 延 収 益	114,163,924,081	20.7	115,552,303,065	20.9	Δ 1,388,378,984	98.8
1 長 期 前 受 金	188,586,639,209	34.1	187,171,637,082	33.8	1,415,002,127	100.8
収 益 化 累 計 額	Δ 74,422,715,128	Δ 13.5	Δ 71,619,334,017	Δ 13.0	Δ 2,803,381,111	103.9
負 債 合 計	283,500,305,247	51.3	290,122,498,241	52.5	Δ 6,622,192,994	97.7
資 本 金	259,523,754,521	47.0	252,510,871,521	45.7	7,012,883,000	102.8
1 資 本 金	259,523,754,521	47.0	252,510,871,521	45.7	7,012,883,000	102.8
剰 余 金	9,319,488,231	1.7	10,315,701,244	1.9	Δ 996,213,013	90.3
1 資 本 剰 余 金	3,101,302,804	0.6	3,077,350,168	0.6	23,952,636	100.8
(1) 国 庫 補 助 金	2,895,109,900	0.5	2,871,157,264	0.5	23,952,636	100.8
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	206,192,904	0.0	206,192,904	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	6,218,185,427	1.1	7,238,351,076	1.3	Δ 1,020,165,649	85.9
(1) 減 債 積 立 金	2,705,000,000	0.5	190,000,000	0.0	2,515,000,000	1,423.7
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,513,185,427	0.6	7,048,351,076	1.3	Δ 3,535,165,649	49.8
資 本 合 計	268,843,242,752	48.7	262,826,572,765	47.5	6,016,669,987	102.3
負 債 資 本 合 計	552,343,547,999	100	552,949,071,006	100	Δ 605,523,007	99.9

当年度末における資産合計は 552,343,547,999 円で、前年度末と比較して 605,523,007 円 (0.1%) 減少している。その内訳は、固定資産で 104,514,573 円、流動資産で 501,008,434 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 4,067,176,444 円、流動負債で 1,166,637,566 円、繰延収益で 1,388,378,984 円、剰余金で 996,213,013 円それぞれ減少し、資本金で 7,012,883,000 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 532,202,590,160 円 (資産合計の 96.4%) であり、前年度末と比較して 104,514,573 円 (0.0%) 減少している。

これは、主として無形固定資産のダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 20,140,957,839 円 (資産合計の 3.6%) であり、前年度末と比較して 501,008,434 円 (2.4%) 減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,540,348,696 円の主なものは、平成 29 年 3 月分の水道料金 2,540,345,421 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 147,951,660,537 円 (負債資本合計の 26.8%) であり、前年度末と比較して 4,067,176,444 円 (2.7%) 減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 21,384,720,629 円 (負債資本合計の 3.9%) であり、前年度末と比較して 1,166,637,566 円 (5.2%) 減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 114,163,924,081 円 (負債資本合計の 20.7%) であり、前年度末と比較して 1,388,378,984 円 (1.2%) 減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 259,523,754,521 円 (負債資本合計の 47.0%) であり、前年度末と比較して 7,012,883,000 円 (2.8%) 増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 9,319,488,231 円（負債資本合計の 1.7%）であり、前年度末と比較して 996,213,013 円（9.7%）減少している。

これは、主として利益剰余金が減少したことによるものである。

平成 26 年度から平成 28 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	94.5	91.5	94.2
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	100.2	100.4	100.2
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	67.6	68.4	69.3

(注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,395,786,896	15,180,811,407	1,214,975,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 18,421,036,807	Δ 15,920,424,857	Δ 2,500,611,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647,751,380	1,145,014,857	502,736,523
資金増加額	Δ 377,498,531	405,401,407	Δ 782,899,938
資金期首残高	17,150,659,906	16,745,258,499	405,401,407
資金期末残高	16,773,161,375	17,150,659,906	Δ 377,498,531

資金期末残高は、16,773,161,375 円となっており、前年度末と比較して 377,498,531 円（2.2%）減少している。

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力 1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、平成 28 年度において 373 事業所に対して工業用水を供給している。

平成 29 年 3 月 31 日現在の 1 日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては 845,600 m³、西三河工業用水道事業においては 300,000 m³、東三河工業用水道事業においては 118,000 m³、尾張工業用水道事業においては 290,000 m³、合計 1,553,600 m³となっている。

平成 28 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 29 年 3 月 31 日現在 84 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区及び名古屋南部臨海工業地帯の 102 事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の 137 事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の 54 事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の 80 事業所、合計 373 事業所となっている。

平成 28 年度の年間給水量は 451,519,875 m³で、前年度の 449,733,480 m³と比較して 1,786,395 m³ (0.4%) の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実績率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
平成 26 年度	事業所 374	m ³ 452,040,840	m ³ 450,301,281	m ³ 317,869,675	m ³ Δ 1,739,559	% 99.6	% 99.7
平成 27 年度	371	450,223,920	449,733,480	318,541,854	Δ 490,440	99.9	99.9
平成 28 年度	373	452,370,264	451,519,875	316,753,916	Δ 850,389	99.8	100.4

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
	m ³	m ³	%
平 成 26 年 度	323,433,560	317,869,675	98.3
平 成 27 年 度	323,579,850	318,541,854	98.4
平 成 28 年 度	321,744,970	316,753,916	98.4

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
	m ³	m ³	%
平 成 26 年 度	1,553,600	886,120	57.0
平 成 27 年 度	1,553,600	884,098	56.9
平 成 28 年 度	1,553,600	881,493	56.7

(2) 建設工事について

平成 28 年度における主な建設工事を見ると、尾張工業用水道事業において分岐線配水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 16,332,758,000	円 18,879,153,612	円 2,546,395,612	% 115.6	
第1項 営業収益	14,162,017,000	14,154,519,341	△7,497,659	99.9	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,048,481,493円
第2項 営業外収益	2,170,741,000	2,155,303,166	△15,437,834	99.3	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 129,782円
第3項 特別利益	0	2,569,331,105	2,569,331,105	-	

支出

(△印は予算超過支出額を示す)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 14,014,018,000	円 13,556,305,559	円 0	円 457,712,441	% 96.7	
第1項 営業費用	11,824,524,000	11,338,059,953	0	486,464,047	95.9	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 212,095,920円
第2項 営業外費用	2,186,494,000	2,187,430,582	0	△936,582	100.0	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第4項 特別損失	0	30,815,024	0	△30,815,024	-	

ア 事業収益の決算額は 18,879,153,612 円で、予算額 16,332,758,000 円と比べ 2,546,395,612 円 (15.6%) の増収となっている。

これは、主として特別利益において、契約水量の変更に伴う負担金であるその他特別利益が皆増したことによるものである。

イ 事業費の決算額は 13,556,305,559 円で、予算額 14,014,018,000 円に対する執行率は 96.7%となっており、不用額 457,712,441 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

なお、営業外費用及び特別損失が超過支出となっているが、これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 3,215,241,000	円 3,033,424,556	円 Δ181,816,444	% 94.3	
第1項 企業債	1,133,000,000	994,000,000	Δ139,000,000	87.7	
第2項 国庫支出金	155,696,000	140,456,000	Δ15,240,000	90.2	
第3項 工事負担金	98,744,000	55,415,602	Δ43,328,398	56.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,783,739円
第4項 受託事業収入	30,598,000	30,327,008	Δ270,992	99.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,246,444円
第5項 他会計出資金	908,107,000	908,107,000	0	100	
第6項 他会計借入金	889,094,000	888,230,137	Δ863,863	99.9	
第7項 雑収入	2,000	16,888,809	16,886,809	844,440.5	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 1,200,240円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 12,226,182,030	円 11,711,768,384	円 172,049,113	円 342,364,533	% 95.8	
第1項 建設改良費	3,561,360,030	3,070,524,970	172,049,113	318,785,947	86.2	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 218,528,523円
第2項 建設利息	28,963,000	21,688,744	0	7,274,256	74.9	
第3項 償還金	8,630,859,000	8,619,554,670	0	11,304,330	99.9	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 169,380,905円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 3,033,424,556 円で、予算額 3,215,241,000 円と比べ 181,816,444 円 (5.7%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したこと及び翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 11,711,768,384 円で、予算額 12,226,182,030 円に対する執行率は 95.8%となっており、予算残額は 514,413,646 円で、翌年度繰越額 172,049,113 円及び不用額 342,364,533 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における施設費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 160,949,600 円及び尾張第 1 期事業費 68,956,023 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 8,678,343,828 円は、当年度分損益勘定留保資金 3,846,365,430 円、過年度分留保資金 2,513,978,398 円、減債積立金 1,432,000,000 円及び建設改良積立金 886,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年度	平成 27 年度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	13,106,037,848	13,037,962,251	68,075,597	100.5
給 水 収 益	13,106,037,848	13,037,962,251	68,075,597	100.5
営 業 費 用	11,125,964,033	11,185,041,744	△59,077,711	99.5
原水及び浄水費	2,458,203,454	2,483,980,251	△25,776,797	99.0
配水及び給水費	750,758,972	712,377,025	38,381,947	105.4
総 係 費	266,805,289	288,330,059	△21,524,770	92.5
減 価 償 却 費	7,551,131,697	7,543,955,541	7,176,156	100.1
資 産 減 耗 費	99,064,621	156,398,868	△57,334,247	63.3
営 業 利 益	1,980,073,815	1,852,920,507	127,153,308	106.9
営 業 外 収 益	2,265,668,344	2,162,245,696	103,422,648	104.8
受取利息及び配当金	318,143	3,506,093	△3,187,950	9.1
一般会計補助金	432,294,000	432,294,000	0	100
長期前受金戻入	1,699,641,319	1,707,720,946	△8,079,627	99.5
雑 収 益	133,414,882	18,724,657	114,690,225	712.5
営 業 外 費 用	1,836,603,231	1,859,497,628	△22,894,397	98.8
支 払 利 息	1,659,842,582	1,855,364,931	△195,522,349	89.5
雑 支 出	176,760,649	4,132,697	172,627,952	4,277.1
経 常 利 益	2,409,138,928	2,155,668,575	253,470,353	111.8
特 別 利 益	2,569,331,105	54,301,000	2,515,030,105	4,731.6
固定資産売却益	6,175,829	54,301,000	△48,125,171	11.4
過年度損益修正益	196,947,876	0	196,947,876	—
その他特別利益	2,366,207,400	0	2,366,207,400	—
特 別 損 失	30,815,024	0	30,815,024	—
過年度損益修正損	30,815,024	0	30,815,024	—
当 年 度 純 利 益	4,947,655,009	2,209,969,575	2,737,685,434	223.9
前年度繰越利益剰余金	896,917	927,342	△30,425	96.7
その他未処分利益剰余金変動額	2,318,000,000	1,337,000,000	981,000,000	173.4
当年度未処分利益剰余金	7,266,551,926	3,547,896,917	3,718,655,009	204.8

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 13,106,037,848 円に対し、営業費用は 11,125,964,033 円で営業利益 1,980,073,815 円を生じた。これに営業外収益 2,265,668,344 円を加え、営業外費用 1,836,603,231 円を減ずると、経常利益は 2,409,138,928 円となっている。

これに、特別利益 2,569,331,105 円を加え、特別損失 30,815,024 円を減ずると当年度純利益は 4,947,655,009 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 2,737,685,434 円（123.9%）増加している。

なお、各事業の当年度の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営業損益	経常損益	純 損 益
	円	円	円
愛知用水工業用水道	1,077,490,846	749,291,443	3,287,807,524
西三河工業用水道	1,336,118,717	1,415,023,439	1,415,023,439
東三河工業用水道	80,323,332	152,932,281	152,932,281
尾張工業用水道	△513,859,080	95,572,598	95,572,598
そ の 他	0	△3,680,833	△3,680,833
合 計	1,980,073,815	2,409,138,928	4,947,655,009

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 13,106,037,848 円は、前年度と比較して 68,075,597 円（0.5%）増加している。

これは、契約水量が増加したことによるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	円	円	円
愛知用水工業用水道	7,399,318,861	7,427,650,855	7,424,223,176
西三河工業用水道	3,337,934,208	3,299,831,552	3,402,155,136
東三河工業用水道	926,630,688	928,684,608	925,928,736
尾張工業用水道	1,398,201,870	1,381,795,236	1,353,730,800
合 計	13,062,085,627	13,037,962,251	13,106,037,848

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 2,458,203,454 円は、前年度と比較して 25,776,797 円（1.0%）減少している。

これは、主として動力費が減少したことによるものである。

イ 配水及び給水費 750,758,972 円は、前年度と比較して 38,381,947 円（5.4%）増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 266,805,289 円は、前年度と比較して 21,524,770 円（7.5%）減少している。

これは、主として職員給与費が減少したことによるものである。

エ 減価償却費 7,551,131,697 円は、前年度と比較して 7,176,156 円（0.1%）増加している。

これは、主として機械及び装置に係る減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 99,064,621 円の主なものは、固定資産除却費 55,639,181 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 318,143 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 432,294,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 298,775,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 1,699,641,319 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 1,334,540,152 円である。

エ 雑収益 133,414,882 円の主なものは、仮受消費税からの振替 110,494,802 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,659,842,582 円は、前年度と比較して 195,522,349 円（10.5%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 176,760,649 円の主なものは、特定収入に係る仮払消費税からの振替 175,819,649 円である。

(5) 特別利益

ア 固定資産売却益 6,175,829 円は、矢作連絡導水路用地の一部の固定資産売却益である。

イ 過年度損益修正益 196,947,876 円の主なものは、愛知用水に係る構築物から土地等への振替に伴う過年度減価償却費の減額修正 196,736,950 円である。

ウ その他特別利益 2,366,207,400 円は、契約水量の変更に伴う負担金である。

(6) 特別損失

過年度損益修正損 30,815,024 円の主なものは、愛知用水に係る構築物から土地等への振替に伴う過年度長期前受金戻入の減額修正 29,403,841 円である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供給単価 (A) (給水収益) 年間給水量	給水原価 (B) (経常費用-長期前受金戻入) 年間給水量	差引(A) - (B)
平成 26 年 度	円 29.01	円 25.12	円 3.89
平成 27 年 度	28.99	25.21	3.78
平成 28 年 度	29.03	24.94	4.09

平成 26 年度から平成 28 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	%	%	%
営業収支比率 (営業収益 / 営業費用 × 100)	117.9	116.6	117.8
経常収支比率 (営業収益 + 営業外収益 / 営業費用 + 営業外費用 × 100)	117.2	116.5	118.6
総収支比率 (総収益 / 総費用 × 100)	45.6	116.9	138.1

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

総収支比率は、前年度と比較して 21.2 ポイント高くなっているが、これは、主として特別利益が増加したことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
前年度末残高	円 101,749,403,349	円 2,331,691,236	円 1,432,000,000	円 1,050,000,000	円 3,547,896,917	円 6,029,896,917	円 110,110,991,502
前年度処分額	1,337,000,000	0	1,552,000,000	658,000,000	Δ3,547,000,000	Δ1,337,000,000	0
処分後残高	103,086,403,349	2,331,691,236	2,984,000,000	1,708,000,000	896,917	4,692,896,917	110,110,991,502
当年度変動額	908,107,000	33,519,560	Δ1,432,000,000	Δ886,000,000	7,265,655,009	4,947,655,009	5,889,281,569
当年度末残高	103,994,510,349	2,365,210,796	1,552,000,000	822,000,000	7,266,551,926	9,640,551,926	116,000,273,071

(1) 資本金

当年度末残高 103,994,510,349 円は、前年度末と比較して 2,245,107,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 2,365,210,796 円は、前年度末と比較して 33,519,560 円増加している。

これは、主として愛知用水に係る構築物から土地等への振替に伴い、長期前受金から国庫補助金に振替えたことによるものである。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 9,640,551,926 円は、前年度末と比較して 3,610,655,009 円増加している。

これは、主として当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 103,994,510,349	円 2,365,210,796	円 7,266,551,926
議会の議決による処分数額	2,318,000,000	0	Δ 7,266,000,000
未処分利益剰余金 からの組入	2,318,000,000	0	Δ 2,318,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 3,133,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	Δ 1,815,000,000
処 分 後 残 高	106,312,510,349	2,365,210,796	(繰越利益剰余金) 551,926

(1) 資本金

当年度末残高は 103,994,510,349 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 2,318,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 106,312,510,349 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 7,266,551,926 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 2,318,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 3,133,000,000 円を積み立て、建設改良積立金として 1,815,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 551,926 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	243,290,270,896	95.5	247,468,363,751	96.5	Δ4,178,092,855	98.3
1 有形固定資産	74,494,217,386	29.2	75,260,404,336	29.3	Δ766,186,950	99.0
(1) 土 地	7,001,562,612	2.7	6,777,070,731	2.6	224,491,881	103.3
(2) 建 物	4,886,346,144	1.9	4,866,278,493	1.9	20,067,651	100.4
減価償却累計額	Δ2,834,884,077	Δ1.1	Δ2,737,365,804	Δ1.1	Δ97,518,273	103.6
(3) 構 築 物	153,060,003,816	60.1	152,514,967,396	59.5	545,036,420	100.4
減価償却累計額	Δ99,772,988,990	Δ39.1	Δ97,496,205,661	Δ38.0	Δ2,276,783,329	102.3
(4) 機 械 及 び 装 置	30,852,704,089	12.1	30,271,215,385	11.8	581,488,704	101.9
減価償却累計額	Δ20,894,835,053	Δ8.2	Δ20,498,056,513	Δ8.0	Δ396,778,540	101.9
(5) 車 両 運 搬 具	11,330,785	0.0	11,202,975	0.0	127,810	101.1
減価償却累計額	Δ9,486,119	Δ0.0	Δ9,854,920	Δ0.0	368,801	96.3
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ2,071,000	Δ0.0	Δ2,071,000	Δ0.0	0	100
(7) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	71,551,796	0.0	74,581,023	0.0	Δ3,029,227	95.9
減価償却累計額	Δ58,449,607	Δ0.0	Δ60,583,958	Δ0.0	2,134,351	96.5
(8) リ ー ス 資 産	42,608,352	0.0	42,608,352	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ19,173,726	Δ0.0	Δ10,652,070	Δ0.0	Δ8,521,656	180
(9) 建 設 仮 勘 定	2,157,818,364	0.8	1,515,089,907	0.6	642,728,457	142.4
2 無形固定資産	168,796,053,510	66.2	172,207,959,415	67.2	Δ3,411,905,905	98.0
(1) ダ ム 使 用 権	139,239,233,218	54.6	142,991,053,970	55.8	Δ3,751,820,752	97.4
(2) 地 上 権	0	0	2	0.0	Δ2	0
(3) 施 設 利 用 権	272,324,447	0.1	24,293,046	0.0	248,031,401	1,121.0
(4) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	1,056,280	0.0	1,336,344	0.0	Δ280,064	79.0
(6) 無形固定資産仮勘定	29,280,477,887	11.5	29,188,314,375	11.4	92,163,512	100.3
流 動 資 産	11,562,894,066	4.5	8,962,483,635	3.5	2,600,410,431	129.0
1 現 金 ・ 預 金	10,204,209,519	4.0	7,528,062,916	2.9	2,676,146,603	135.5
2 未 収 金	1,302,159,941	0.5	1,366,325,100	0.5	Δ64,165,159	95.3
貸倒引当金	Δ11,140,000	Δ0.0	Δ11,569,000	Δ0.0	429,000	96.3
3 貯 蔵 品	41,714,548	0.0	43,014,519	0.0	Δ1,299,971	97.0
4 前 払 金	25,950,058	0.0	36,650,100	0.0	Δ10,700,042	70.8
資 産 合 計	254,853,164,962	100	256,430,847,386	100	Δ1,577,682,424	99.4

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	86,311,346,448	33.9	92,296,468,007	36.0	Δ 5,985,121,559	93.5
1 企 業 債	32,796,248,952	12.9	36,395,192,672	14.2	Δ 3,598,943,720	90.1
2 他 会 計 借 入 金	23,645,202,926	9.3	22,907,312,789	8.9	737,890,137	103.2
3 リ ー ス 債 務	16,105,959	0.0	25,309,362	0.0	Δ 9,203,403	63.6
4 引 当 金	847,117,552	0.3	762,585,865	0.3	84,531,687	111.1
(1) 退 職 給 付 引 当 金	554,832,177	0.2	576,882,490	0.2	Δ 22,050,313	96.2
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	292,285,375	0.1	185,703,375	0.1	106,582,000	157.4
5 年 賦 未 払 金	29,006,671,059	11.4	32,206,067,319	12.6	Δ 3,199,396,260	90.1
流 動 負 債	9,849,398,607	3.9	9,902,147,163	3.9	Δ 52,748,556	99.5
1 企 業 債	4,592,866,253	1.8	4,889,990,926	1.9	Δ 297,124,673	93.9
2 他 会 計 借 入 金	150,340,000	0.1	159,070,000	0.1	Δ 8,730,000	94.5
3 リ ー ス 債 務	9,203,403	0.0	9,203,405	0.0	Δ 2	100.0
4 未 払 金	1,546,311,914	0.6	1,395,306,184	0.5	151,005,730	110.8
5 前 受 金	343,440	0.0	0	0	343,440	-
6 引 当 金	47,103,672	0.0	51,573,732	0.0	Δ 4,470,060	91.3
(1) 賞 与 引 当 金	39,809,274	0.0	43,555,869	0.0	Δ 3,746,595	91.4
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	7,294,398	0.0	8,017,863	0.0	Δ 723,465	91.0
7 年 賦 未 払 金	3,494,997,968	1.4	3,387,618,188	1.3	107,379,780	103.2
8 預 り 金	8,231,957	0.0	9,384,728	0.0	Δ 1,152,771	87.7
繰 延 収 益	42,692,146,836	16.8	44,121,240,714	17.2	Δ 1,429,093,878	96.8
1 長 期 前 受 金	103,491,112,910	40.6	103,474,854,716	40.4	16,258,194	100.0
収 益 化 累 計 額	Δ 60,798,966,074	Δ 23.9	Δ 59,353,614,002	Δ 23.1	Δ 1,445,352,072	102.4
負 債 合 計	138,852,891,891	54.5	146,319,855,884	57.1	Δ 7,466,963,993	94.9
資 本 金	103,994,510,349	40.8	101,749,403,349	39.7	2,245,107,000	102.2
1 資 本 金	103,994,510,349	40.8	101,749,403,349	39.7	2,245,107,000	102.2
剰 余 金	12,005,762,722	4.7	8,361,588,153	3.3	3,644,174,569	143.6
1 資 本 剰 余 金	2,365,210,796	0.9	2,331,691,236	0.9	33,519,560	101.4
(1) 国 庫 補 助 金	1,536,991,502	0.6	1,503,471,942	0.6	33,519,560	102.2
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	828,219,294	0.3	828,219,294	0.3	0	100
2 利 益 剰 余 金	9,640,551,926	3.8	6,029,896,917	2.4	3,610,655,009	159.9
(1) 減 債 積 立 金	1,552,000,000	0.6	1,432,000,000	0.6	120,000,000	108.4
(2) 建 設 改 良 積 立 金	822,000,000	0.3	1,050,000,000	0.4	Δ 228,000,000	78.3
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,266,551,926	2.9	3,547,896,917	1.4	3,718,655,009	204.8
資 本 合 計	116,000,273,071	45.5	110,110,991,502	42.9	5,889,281,569	105.3
負 債 資 本 合 計	254,853,164,962	100	256,430,847,386	100	Δ 1,577,682,424	99.4

当年度末における資産合計は 254,853,164,962 円で、前年度末と比較して 1,577,682,424 円 (0.6%) 減少している。その内訳は、固定資産で 4,178,092,855 円減少し、流動資産で 2,600,410,431 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 5,985,121,559 円、流動負債で 52,748,556 円、繰延収益で 1,429,093,878 円それぞれ減少し、資本金で 2,245,107,000 円、剰余金で 3,644,174,569 円それぞれ増加している。

なお、各事業の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	150,908,105,848	69,071,159,235
西三河工業用水道	23,353,128,775	15,897,786,739
東三河工業用水道	17,305,493,381	11,997,831,557
尾張工業用水道	23,801,749,552	12,946,893,839
そ の 他	29,280,477,887	28,151,791,809
調 整	10,204,209,519	787,428,712
合 計	254,853,164,962	138,852,891,891

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 243,290,270,896 円 (資産合計の 95.5%) であり、前年度末と比較して 4,178,092,855 円 (1.7%) 減少している。

これは、主として無形固定資産のダム使用権が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 11,562,894,066 円 (資産合計の 4.5%) であり、前年度末と比較して 2,600,410,431 円 (29.0%) 増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 1,302,159,941 円の主なものは、平成 29 年 3 月分の工業用水道料金 1,205,024,166 円である。

また、工業用水道料金等の滞納に係る未収金は 21,236,039 円であり、前年度末と比較して 980,063 円 (4.4%) 減少している。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 86,311,346,448 円 (負債資本合計の 33.9%) であり、前年度末と比較して 5,985,121,559 円 (6.5%) 減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 9,849,398,607 円 (負債資本合計の 3.9%) であり、前年度末と比較して 52,748,556 円 (0.5%) 減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 42,692,146,836 円（負債資本合計の 16.8%）であり、前年度末と比較して 1,429,093,878 円（3.2%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 103,994,510,349 円（負債資本合計の 40.8%）であり、前年度末と比較して 2,245,107,000 円（2.2%）増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 12,005,762,722 円（負債資本合計の 4.7%）であり、前年度末と比較して 3,644,174,569 円（43.6%）増加している。

これは、主として利益剰余金が増加したことによるものである。

平成 26 年度から平成 28 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	88.7	90.5	117.4
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	100.5	100.4	99.3
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	58.3	60.1	62.3

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して、26.9 ポイント高くなっているが、これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,802,795,177	8,023,224,307	2,779,570,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 5,858,643,913	Δ 5,967,579,563	108,935,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 2,268,004,661	Δ 2,070,568,896	Δ 197,435,765
資金増加額	2,676,146,603	Δ 14,924,152	2,691,070,755
資金期首残高	7,528,062,916	7,542,987,068	Δ 14,924,152
資金期末残高	10,204,209,519	7,528,062,916	2,676,146,603

資金期末残高は、10,204,209,519 円となっており、前年度末と比較して 2,676,146,603 円 (35.5%) 増加している。

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成 28 年度から平成 37 年度までの造成計画 12,000,000 m²に対して、平成 28 年度までの造成済・造成中実績は 8,919,000 m²（進捗率 74.3%）となっている。

内陸用地においては、事業発足から平成 28 年度までに 38,546,719.42 m²を取得し、このうち 78.4%の 30,216,990.55 m²を処分している。

この結果、平成 28 年度末の未処分量は 8,329,728.87 m²となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地等を除いた未処分宅地は 200,605.40 m²となっている。

また、臨海用地においては、事業発足から平成 28 年度までに 38,037,852.09 m²を造成し、このうち 92.4%の 35,134,792.41 m²を処分している。

この結果、平成 28 年度末の未処分量は 2,903,059.68 m²となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は 1,244,426.66 m²となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（平成 29 年 3 月末現在）

地区名	取得面積 (A)	処分量 (B)	未処分量 (A)-(B)	未処分量		
				貸付宅地	未処分宅地	未成宅地
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
刈谷始め79地区	27,991,998.56	27,991,998.56	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	107,219.95	8,848.98	8,848.98	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	257,387.62	27,097.84	16,243.20	10,854.64	0.00
刈谷大津崎	129,201.21	121,839.39	7,361.82	7,361.82	0.00	0.00
新城南部	500,096.83	336,127.04	163,969.79	15,244.19	148,725.60	0.00
豊橋若松	206,379.38	134,071.47	72,307.91	72,307.91	0.00	0.00
豊田花本	294,555.96	274,468.65	20,087.31	20,087.31	0.00	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
豊田・岡崎	5,911,779.36	15,663.43	5,896,115.93	0.00	0.00	5,896,115.93
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
愛西佐織	89,223.00	0.00	89,223.00	0.00	0.00	89,223.00
高浜豊田	60,537.00	0.00	60,537.00	0.00	0.00	60,537.00
稲沢三宅(第二期)	82,222.00	0.00	82,222.00	0.00	0.00	82,222.00
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
計	38,546,719.42	30,216,990.55	8,329,728.87	226,088.41	200,605.40	6,288,739.78

(注) 1 未処分量から貸付宅地、未処分宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地等である。

2 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付である。

3 未処分宅地については、法面も含む。

4 刈谷始め79地区、額田南部地区、豊橋石巻西川地区、三好黒笹地区、刈谷大津崎地区、豊橋若松地区、豊田花本地区及び小牧東部地区は、企業立地済となっている。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（平成 29 年 3 月末現在）

地区名	造成面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	未処分面積	
				貸付宅地	未処分宅地
衣浦港1号地始め19地区	13,575,864.88 m ²	13,356,715.19 m ²	219,149.69 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
衣浦港14号地	910,796.83	856,283.73	54,513.10	11,125.20	43,387.90
衣浦港計	14,486,661.71	14,212,998.92	273,662.79	11,125.20	43,387.90
蒲郡地区始め11地区	10,248,645.77	10,248,515.24	130.53	0.00	0.00
田原1区	6,370,729.99	5,464,516.98	906,213.01	502,769.77	352,275.00
田原4区	1,772,773.49	1,257,633.85	515,139.64	488,589.88	0.00
御津1区	490,226.79	339,225.36	151,001.43	0.00	146,026.58
御津2区	2,184,788.02	1,859,168.17	325,619.85	53,011.87	255,213.52
神野西1区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	0.00	31,777.37
三河港計	21,758,385.05	19,828,503.22	1,929,881.83	1,044,371.52	785,292.47
空港島地域開発用地	657,278.49	466,535.84	190,742.65	21,881.15	154,889.39
空港対岸部地域開発用地	1,135,526.84	626,754.43	508,772.41	247,915.51	260,856.90
中部臨空都市計	1,792,805.33	1,093,290.27	699,515.06	269,796.66	415,746.29
合計	38,037,852.09	35,134,792.41	2,903,059.68	1,325,293.38	1,244,426.66

- (注) 1 未処分面積から貸付宅地及び未処分宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。
 2 衣浦港1号地始め19地区及び蒲郡地区始め11地区は、分譲が完了している。
 3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付である。

平成 28 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、平成 29 年 3 月 31 日現在 95 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得は、高浜豊田地区で 60,537.00 m²、稲沢三宅(第二期)地区で 82,222.00 m²となっている。

臨海用地における造成事業の実績はない。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

用地取得の状況（内陸用地）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較
予定量 (A)	400,000.00 m ²	400,000.00 m ²	400,000.00 m ²	0.00 m ²
実績 (B)	249,864.85 m ²	0.00 m ²	142,759.00 m ²	142,759.00 m ²
差引 (B)-(A)	Δ 150,135.15 m ²	Δ 400,000.00 m ²	Δ 257,241.00 m ²	142,759.00 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	62.5 %	0 %	35.7 %	—

用地造成の状況（臨海用地）

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較
予定量 (A)	0.00 m ²	135,900.00 m ²	0.00 m ²	Δ 135,900.00 m ²
実績 (B)	20,501.24 m ²	326,400.42 m ²	0.00 m ²	Δ 326,400.42 m ²
差引 (B)-(A)	20,501.24 m ²	190,500.42 m ²	0.00 m ²	Δ 190,500.42 m ²
実績率 (B)/(A) × 100	—	240.2 %	—	—

(2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、新城南部地区始め4地区の7,692.79㎡であり、前年度の96,810.34㎡と比較して89,117.55㎡(92.1%)の減少となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、御津2区地区始め6地区の59,941.33㎡であり、前年度の73,833.21㎡と比較して13,891.88㎡(18.8%)の減少となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地売却の状況は、次のとおりである。

宅地売却の状況

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度比較
内陸用地	予 定 量 (A)	111,003.00㎡	96,809.00㎡	7,693.00㎡	Δ89,116.00㎡
	実 績 (B)	111,039.11㎡ (12,533.67㎡)	96,810.34㎡ (13,233.89㎡)	7,692.79㎡ (6,015.31㎡)	Δ89,117.55㎡ (Δ7,218.58㎡)
	差 引 (B)－(A)	36.11㎡	1.34㎡	Δ0.21㎡	Δ1.55㎡
	実績率(B)/(A)×100	100.0%	100.0%	100.0%	—
臨海用地	予 定 量 (A)	42,099.00㎡	72,846.00㎡	59,941.00㎡	Δ12,905.00㎡
	実 績 (B)	43,865.55㎡ (7,218.16㎡)	73,833.21㎡ (8,845.16㎡)	59,941.33㎡ (8,311.03㎡)	Δ13,891.88㎡ (Δ534.13㎡)
	差 引 (B)－(A)	1,766.55㎡	987.21㎡	0.33㎡	Δ986.88㎡
	実績率(B)/(A)×100	104.2%	101.4%	100.0%	—
実 績 合 計		154,904.66㎡ (19,751.83㎡)	170,643.55㎡ (22,079.05㎡)	67,634.12㎡ (14,326.34㎡)	Δ103,009.43㎡ (Δ7,752.71㎡)

(注) 1 面積は、宅地売却収益に対応する面積である。

2 実績欄の下段()書きは、割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

(3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、額田南部地区始め7地区の233,625.99㎡であり、前年度と同面積となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原1区始め6地区の1,343,580.52㎡であり、前年度の1,409,323.24㎡と比較して65,742.72㎡(4.7%)の減少となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地貸付の状況は、次のとおりである。

宅地貸付の状況

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度比較
内 陸 用 地	予 定 量 (A)	147,631.00 m ²	233,626.00 m ²	233,626.00 m ²	0.00 m ²
	実 績 (B)	147,630.99 m ²	233,625.99 m ²	233,625.99 m ²	0.00 m ²
	差 引 (B) - (A)	Δ 0.01 m ²	Δ 0.01 m ²	Δ 0.01 m ²	0.00 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—
臨 海 用 地	予 定 量 (A)	1,375,499.00 m ²	1,415,355.00 m ²	1,343,581.00 m ²	Δ 71,774.00 m ²
	実 績 (B)	1,375,563.77 m ²	1,409,323.24 m ²	1,343,580.52 m ²	Δ 65,742.72 m ²
	差 引 (B) - (A)	64.77 m ²	Δ 6,031.76 m ²	Δ 0.48 m ²	6,031.28 m ²
	実績率 (B)/(A) × 100	100.0 %	99.6 %	100.0 %	—
実 績 合 計		1,523,194.76 m ²	1,642,949.23 m ²	1,577,206.51 m ²	Δ 65,742.72 m ²

(注) 面積は、宅地貸付収益に対応する面積である。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 5,305,332,000	円 5,413,331,602	円 107,999,602	% 102.0	
第1項 営業収益	5,138,178,000	5,138,173,378	△4,622	100.0	
第2項 営業外収益	167,154,000	275,158,224	108,004,224	164.6	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 642,441円

支出

(△印は予算超過支出額を示す)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 4,791,131,000	円 4,950,181,402	円 0	円 △159,050,402	% 103.3	
第1項 営業費用	3,913,377,000	4,039,725,587	0	△126,348,587	103.2	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 10,218,582円
第2項 営業外費用	874,754,000	873,970,830	0	783,170	99.9	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 96,000円
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	
第4項 特別損失	0	36,484,985	0	△36,484,985	—	

ア 事業収益の決算額は 5,413,331,602 円で、予算額 5,305,332,000 円と比べ 107,999,602 円 (2.0%) の増収となっている。

これは、主として営業外収益において、賃貸料等の雑収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 4,950,181,402 円で、予算額 4,791,131,000 円に対する執行率は 103.3%となっており、159,050,402 円が超過支出となっている。

これは、主として営業費用において、宅地造成資産評価損であるその他営業費用が見込みを上回ったことによるものである。

また、特別損失が超過支出となっているが、これらは、いずれも地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書による現金の支出を伴わない経費としての予算の超過支出額である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 18,332,307,333	円 12,628,681,336	円 Δ5,703,625,997	% 68.9	
第1項 企業債	3,629,000,000	0	Δ3,629,000,000	0	
第2項 宅地売却前受金	14,683,952,333	12,622,710,691	Δ2,061,241,642	86.0	
第3項 雑収入	19,355,000	5,970,645	Δ13,384,355	30.8	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 442,262円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 21,991,665,333	円 15,851,615,783	円 1,909,422,886	円 4,230,626,664	% 72.1	
第1項 宅地造成費	21,981,499,333	15,846,451,490	1,909,422,886	4,225,624,957	72.1	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 786,690,260円
第2項 建設利息	5,166,000	5,164,293	0	1,707	100.0	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 12,628,681,336 円で、予算額 18,332,307,333 円と比べ 5,703,625,997 円 (31.1%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れをしなかったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 15,851,615,783 円で、予算額 21,991,665,333 円に対する執行率は 72.1%となっており、予算残額は 6,140,049,550 円で、翌年度繰越額 1,909,422,886 円及び不用額 4,230,626,664 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の造成工事費 1,690,794,635 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費 3,114,710,000 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,222,934,447 円は、過年度分留保資金で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年 度	平成 27 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	5,138,173,378	9,333,587,678	Δ 4,195,414,300	55.1
宅 地 売 却 収 益	3,581,425,047	7,938,865,735	Δ 4,357,440,688	45.1
宅 地 貸 付 収 益	1,556,748,331	1,394,721,943	162,026,388	111.6
営 業 費 用	4,029,507,005	8,294,790,275	Δ 4,265,283,270	48.6
宅 地 売 却 原 価	3,092,423,013	7,170,828,482	Δ 4,078,405,469	43.1
業 務 費	683,969,774	974,996,570	Δ 291,026,796	70.2
減 価 償 却 費	11,784,970	13,661,211	Δ 1,876,241	86.3
資 産 減 耗 費	0	819,542	Δ 819,542	0
そ の 他 営 業 費 用	241,329,248	134,484,470	106,844,778	179.4
営 業 利 益	1,108,666,373	1,038,797,403	69,868,970	106.7
営 業 外 収 益	272,764,357	334,298,621	Δ 61,534,264	81.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,888,257	37,973,181	Δ 15,084,924	60.3
長 期 前 受 金 戻 入	3,182	4,672	Δ 1,490	68.1
雑 収 益	249,872,918	296,320,768	Δ 46,447,850	84.3
営 業 外 費 用	884,152,708	681,290,220	202,862,488	129.8
支 払 利 息	872,674,830	652,946,576	219,728,254	133.7
企 業 債 取 扱 諸 費	1,200,000	883,200	316,800	135.9
雑 支 出	10,277,878	27,460,444	Δ 17,182,566	37.4
経 常 利 益	497,278,022	691,805,804	Δ 194,527,782	71.9
特 別 損 失	36,484,985	4,619,063,141	Δ 4,582,578,156	0.8
固 定 資 産 売 却 損	0	546,740,141	Δ 546,740,141	0
そ の 他 特 別 損 失	36,484,985	4,072,323,000	Δ 4,035,838,015	0.9
当 年 度 純 利 益	460,793,037	Δ 3,927,257,337	4,388,050,374	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,315,284,339	9,242,541,676	Δ 3,927,257,337	57.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,776,077,376	5,315,284,339	460,793,037	108.7

当年度の営業収益 5,138,173,378 円に対し、営業費用は 4,029,507,005 円で営業利益 1,108,666,373 円を生じた。これに営業外収益 272,764,357 円を加え、営業外費用 884,152,708 円を減ざると、経常利益は 497,278,022 円となっている。

これから、特別損失 36,484,985 円を減ざると、当年度純利益は 460,793,037 円となり、前年度と比較して 4,388,050,374 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 宅地売却収益 3,581,425,047 円は、空港対岸部地域開発用地始め 10 地区であり、前年度と比較して 4,357,440,688 円（54.9%）減少している。

イ 宅地貸付収益 1,556,748,331 円は、空港対岸部地域開発用地始め 13 地区であり、前年度と比較して 162,026,388 円（11.6%）増加している。

(2) 営業費用

ア 宅地売却原価 3,092,423,013 円は、空港対岸部地域開発用地始め 10 地区であり、前年度と比較して 4,078,405,469 円（56.9%）減少している。

イ 業務費 683,969,774 円は、職員給与等の業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 11,784,970 円の主なものは、リース資産の減価償却費 8,712,360 円である。

エ その他営業費用 241,329,248 円は、宅地造成資産評価損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 22,888,257 円の主なものは、宅地売却代金の分納利息 22,376,474 円である。

イ 長期前受金戻入 3,182 円は、電気自動車等普及整備事業補助金である。

ウ 雑収益 249,872,918 円の主なものは、賃貸料 231,309,911 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 872,674,830 円は、前年度と比較して 219,728,254 円（33.7%）増加している。

これは、企業債利息が増加したことによるものである。

イ 企業債取扱諸費 1,200,000 円は、企業債支払手数料である。

ウ 雑支出 10,277,878 円は、収益的支出に係る控除対象外消費税額である。

(5) 特別損失

その他特別損失 36,484,985 円は、衣浦臨海鉄道廃線跡地の譲渡に伴う損失である。

平成 26 年度から平成 28 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	%	%	%
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	112.1	112.5	127.5
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$	106.0	107.7	110.1
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	96.4	71.1	109.3

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
 3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

営業収支比率は、前年度と比較して 15.0 ポイント高くなっているが、これは、主として宅地売却原価が減少したことによるものである。

総収支比率は、前年度と比較して 38.2 ポイント高くなっているが、これは、主として特別損失が減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		利 益 剰 余 金			
		未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	金 計	
前年度末残高	62,549,335,947	5,315,284,339	5,315,284,339	67,864,620,286	
前年度処分額	0	0	0	0	
処分後残高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 5,315,284,339	5,315,284,339	67,864,620,286	
当年度変動額	0	460,793,037	460,793,037	460,793,037	
当年度末残高	62,549,335,947	(当年度未処分利益剰余金) 5,776,077,376	5,776,077,376	68,325,413,323	

(1) 資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 利益剰余金

当年度末残高 5,776,077,376 円は、前年度末と比較して 460,793,037 円増加している。
これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	62,549,335,947	5,776,077,376
議会の議決による処分額	0	△460,000,000
減債積立金の積立	0	△460,000,000
処 分 後 残 高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 5,316,077,376

未処分利益剰余金の当年度末残高は 5,776,077,376 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 460,000,000 円を積み立てることを予定している。これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 5,316,077,376 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	46,170,561,486	18.6	46,595,075,665	20.1	Δ 424,514,179	99.1
1 有形固定資産	46,168,505,689	18.6	46,592,761,874	20.1	Δ 424,256,185	99.1
(1) 土 地	46,139,185,002	18.6	46,551,914,211	20.1	Δ 412,729,209	99.1
(2) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	1,065,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 1,011,750	Δ 0.0	Δ 1,011,750	Δ 0.0	0	100
(3) 車 両 運 搬 具	16,775,590	0.0	16,775,590	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 14,768,053	Δ 0.0	Δ 14,019,732	Δ 0.0	Δ 748,321	105.3
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	19,125,956	0.0	19,125,956	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 15,825,142	Δ 0.0	Δ 13,758,847	Δ 0.0	Δ 2,066,295	115.0
(5) リ ー ス 資 産	43,561,896	0.0	43,561,896	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 19,602,810	Δ 0.0	Δ 10,890,450	Δ 0.0	Δ 8,712,360	180
2 無形固定資産	2,055,797	0.0	2,313,791	0.0	Δ 257,994	88.8
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソフトウェア	1,023,281	0.0	1,281,275	0.0	Δ 257,994	79.9
宅 地 造 成 資 産	176,146,134,170	71.1	163,269,763,600	70.5	12,876,370,570	107.9
1 完 成 宅 地	58,242,615,524	23.5	60,989,872,128	26.3	Δ 2,747,256,604	95.5
(1) 処 分 済 宅 地	3,870,690,704	1.6	3,805,426,618	1.6	65,264,086	101.7
(2) 未 処 分 宅 地	54,371,924,820	22.0	57,184,445,510	24.7	Δ 2,812,520,690	95.1
2 未 成 宅 地	117,903,518,646	47.6	102,279,891,472	44.2	15,623,627,174	115.3
流 動 資 産	25,367,909,701	10.2	21,731,843,961	9.4	3,636,065,740	116.7
1 現 金 ・ 預 金	24,647,796,599	10.0	20,978,629,056	9.1	3,669,167,543	117.5
2 未 収 金	4,978,046	0.0	5,351,522	0.0	Δ 373,476	93.0
貸 倒 引 当 金	Δ 1,256,700	Δ 0.0	Δ 1,256,700	Δ 0.0	0	100
3 前 払 金	716,391,756	0.3	749,120,083	0.3	Δ 32,728,327	95.6
資 産 合 計	247,684,605,357	100	231,596,683,226	100	16,087,922,131	106.9

科 目	平成 28 年 度		平成 27 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	166,207,854,999	67.1	155,620,369,688	67.2	10,587,485,311	106.8
1 企 業 債	95,084,000,000	38.4	97,074,000,000	41.9	Δ 1,990,000,000	98.0
2 前 受 金	69,836,809,662	28.2	57,214,098,971	24.7	12,622,710,691	122.1
3 リース債務	16,466,395	0.0	25,875,765	0.0	Δ 9,409,370	63.6
4 引 当 金	1,270,578,942	0.5	1,306,394,952	0.6	Δ 35,816,010	97.3
(1) 退職給付引当金	1,101,874,942	0.4	1,137,690,952	0.5	Δ 35,816,010	96.9
(2) 売却済宅地補償引当金	168,704,000	0.1	168,704,000	0.1	0	100
流 動 負 債	13,151,330,242	5.3	8,111,683,277	3.5	5,039,646,965	162.1
1 企 業 債	1,990,000,000	0.8	0	0	1,990,000,000	-
2 リース債務	9,409,370	0.0	9,409,368	0.0	2	100.0
3 未 払 金	8,098,391,077	3.3	4,798,964,225	2.1	3,299,426,852	168.8
4 前 受 金	2,027,440,596	0.8	2,253,225,208	1.0	Δ 225,784,612	90.0
5 引 当 金	71,370,498	0.0	71,516,003	0.0	Δ 145,505	99.8
(1) 賞与引当金	60,264,429	0.0	60,312,831	0.0	Δ 48,402	99.9
(2) 法定福利費引当金	11,106,069	0.0	11,203,172	0.0	Δ 97,103	99.1
6 預 り 金	954,718,701	0.4	978,568,473	0.4	Δ 23,849,772	97.6
繰 延 収 益	6,793	0.0	9,975	0.0	Δ 3,182	68.1
1 長 期 前 受 金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
収益化累計額	Δ 93,207	Δ 0.0	Δ 90,025	Δ 0.0	Δ 3,182	103.5
負 債 合 計	179,359,192,034	72.4	163,732,062,940	70.7	15,627,129,094	109.5
資 本 金	62,549,335,947	25.3	62,549,335,947	27.0	0	100
1 資 本 金	62,549,335,947	25.3	62,549,335,947	27.0	0	100
剰 余 金	5,776,077,376	2.3	5,315,284,339	2.3	460,793,037	108.7
1 利 益 剰 余 金	5,776,077,376	2.3	5,315,284,339	2.3	460,793,037	108.7
(1) 当年度未処分利益剰余金	5,776,077,376	2.3	5,315,284,339	2.3	460,793,037	108.7
資 本 合 計	68,325,413,323	27.6	67,864,620,286	29.3	460,793,037	100.7
負 債 資 本 合 計	247,684,605,357	100	231,596,683,226	100	16,087,922,131	106.9

当年度末における資産合計は 247,684,605,357 円で、前年度末と比較して 16,087,922,131 円 (6.9%) 増加している。その内訳は、宅地造成資産で 12,876,370,570 円、流動資産で 3,636,065,740 円それぞれ増加し、固定資産で 424,514,179 円減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 10,587,485,311 円、流動負債で 5,039,646,965 円、剰余金で 460,793,037 円それぞれ増加し、繰延収益で 3,182 円減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 46,170,561,486 円（資産合計の 18.6%）であり、前年度末と比較して 424,514,179 円（0.9%）減少している。

これは、主として有形固定資産の土地を売却したことによるものである。

(2) 宅地造成資産

当年度末における宅地造成資産は 176,146,134,170 円（資産合計の 71.1%）であり、前年度末と比較して 12,876,370,570 円（7.9%）増加している。

これは、主として未成宅地が増加したことによるものである。

(3) 流動資産

当年度末における流動資産は 25,367,909,701 円（資産合計の 10.2%）であり、前年度末と比較して 3,636,065,740 円（16.7%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

(4) 固定負債

当年度末における固定負債は 166,207,854,999 円（負債資本合計の 67.1%）であり、前年度末と比較して 10,587,485,311 円（6.8%）増加している。

これは、主として前受金が増加したことによるものである。

(5) 流動負債

当年度末における流動負債は 13,151,330,242 円（負債資本合計の 5.3%）であり、前年度末と比較して 5,039,646,965 円（62.1%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(6) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 6,793 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末と比較して 3,182 円（31.9%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(7) 資本金

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 25.3%）であり、前年度末と同額となっている。

(8) 剰余金

当年度末における剰余金は 5,776,077,376 円（負債資本合計の 2.3%）であり、前年度末と比較して 460,793,037 円（8.7%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

平成 26 年度から平成 28 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	%	%	%
流動比率 $(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100)$	212.3	267.9	192.9
宅地造成資産比率 $(\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100)$	217.5	240.6	257.8
自己資本構成比率 $(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100)$	31.7	29.3	27.6
宅地造成資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{平均宅地造成資産}})$	0.06回転	0.06回転	0.03回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100 以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
 2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。
 3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
 4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。
 5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を 2 で除したものである。

流動比率は、前年度と比較して 75.0 ポイント低くなっているが、これは、主として未払金が増加したことによるものである。

宅地造成資産比率は、前年度と比較して 17.2 ポイント高くなっているが、これは、主として未成宅地が増加したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,678,576,911	3,807,594,741	Δ129,017,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	Δ6,009,290,464	6,009,290,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ9,409,368	9,196,205,568	Δ9,205,614,936
資金増加額	3,669,167,543	6,994,509,845	Δ3,325,342,302
資金期首残高	20,978,629,056	13,984,119,211	6,994,509,845
資金期末残高	24,647,796,599	20,978,629,056	3,669,167,543

資金期末残高は、24,647,796,599円となっており、前年度末と比較して3,669,167,543円(17.5%)増加している。

(参 考)

1 経営指標

愛知県立病院事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率	$\frac{\text{医業収入}}{\text{医業費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
稼働病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
患者一人1日当たり医業収益	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
患者一人1日当たり医業費用	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

愛知県水道事業会計

項目	算式
総収支比率	$\frac{\text{総収入}}{\text{総費用}} \times 100$
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
有収率	$\frac{\text{年間給送水量}}{\text{年間給送水量}} \times 100$
施設利用率	$\frac{1 \text{日平均送水量}}{1 \text{日給水能力}} \times 100$
最大稼働率	$\frac{1 \text{日最大送水量}}{1 \text{日給水能力}} \times 100$
負荷率	$\frac{1 \text{日平均送水量}}{1 \text{日最大送水量}} \times 100$
供給単価	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間給水量}}$
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入量}}{\text{年間給水量}}$

平成 28 年 度		平成 27 年 度	平成 26 年 度
$\frac{37,538,378,386 \text{ 円}}{38,120,535,097 \text{ 円}} \times 100$	98.5%	96.2%	74.3%
$\frac{30,024,349,433 \text{ 円}}{36,098,080,991 \text{ 円}} \times 100$	83.2%	83.3%	83.3%
$\frac{6,309,968,464 \text{ 円}}{8,780,834,743 \text{ 円}} \times 100$	71.9%	67.9%	84.8%
$\frac{45,973,648,488 \text{ 円}}{43,502,782,209 \text{ 円}} \times 100$	105.7%	105.7%	103.2%
$\frac{9,324,968,893 \text{ 円}}{52,283,616,952 \text{ 円}} \times 100$	17.8%	19.5%	21.7%
$\frac{305,748 \text{ 人}}{412,815 \text{ 床}} \times 100$	74.1%	67.9%	68.2%
$\frac{30,024,349,433 \text{ 円}}{649,503 \text{ 人}}$	46,227円	42,350円	39,825円
$\frac{36,098,080,991 \text{ 円}}{649,503 \text{ 人}}$	55,578円	50,844円	47,786円
$\frac{16,739,741,426 \text{ 円}}{30,024,349,433 \text{ 円}} \times 100$	55.8%	57.4%	56.4%

平成 28 年 度		平成 27 年 度	平成 26 年 度
$\frac{32,789,875,521 \text{ 円}}{29,467,041,170 \text{ 円}} \times 100$	111.3%	109.0%	71.2%
$\frac{20,140,957,839 \text{ 円}}{21,384,720,629 \text{ 円}} \times 100$	94.2%	91.5%	94.5%
$\frac{532,202,590,160 \text{ 円}}{530,958,827,370 \text{ 円}} \times 100$	100.2%	100.4%	100.2%
$\frac{383,007,166,833 \text{ 円}}{552,343,547,999 \text{ 円}} \times 100$	69.3%	68.4%	67.6%
$\frac{421,482,448 \text{ m}^3}{422,868,680 \text{ m}^3} \times 100$	99.7%	99.7%	99.7%
$\frac{1,158,544 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	64.9%	64.2%	64.0%
$\frac{1,343,580 \text{ m}^3}{1,785,700 \text{ m}^3} \times 100$	75.2%	74.7%	74.5%
$\frac{1,158,544 \text{ m}^3}{1,343,580 \text{ m}^3} \times 100$	86.2%	86.0%	85.9%
$\frac{29,021,300,528 \text{ 円}}{421,482,448 \text{ m}^3}$	68.86円	69.46円	69.85円
$\frac{26,043,903,247 \text{ 円}}{421,482,448 \text{ m}^3}$	61.79円	63.76円	63.97円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年 間 実 給 水 量}}{\text{年 間 配 水 量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 給 水 量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 給 水 量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 費}}{\text{総 益 用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 比 率	$\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

平成 28 年 度		平成 27 年 度	平成 26 年 度
$\frac{17,941,037,297 \text{ 円}}{12,993,382,288 \text{ 円}} \times 100$	138.1%	116.9%	45.6%
$\frac{11,562,894,066 \text{ 円}}{9,849,398,607 \text{ 円}} \times 100$	117.4%	90.5%	88.7%
$\frac{243,290,270,896 \text{ 円}}{245,003,766,355 \text{ 円}} \times 100$	99.3%	100.4%	100.5%
$\frac{158,692,419,907 \text{ 円}}{254,853,164,962 \text{ 円}} \times 100$	62.3%	60.1%	58.3%
$\frac{316,753,916 \text{ m}^3}{321,744,970 \text{ m}^3} \times 100$	98.4%	98.4%	98.3%
$\frac{881,493 \text{ m}^3}{1,553,600 \text{ m}^3} \times 100$	56.7%	56.9%	57.0%
$\frac{13,106,037,848 \text{ 円}}{451,519,875 \text{ m}^3}$	29.03円	28.99円	29.01円
$\frac{11,262,925,945 \text{ 円}}{451,519,875 \text{ m}^3}$	24.94円	25.21円	25.12円

平成 28 年 度		平成 27 年 度	平成 26 年 度
$\frac{5,410,937,735 \text{ 円}}{4,950,144,698 \text{ 円}} \times 100$	109.3%	71.1%	96.4%
$\frac{25,367,909,701 \text{ 円}}{13,151,330,242 \text{ 円}} \times 100$	192.9%	267.9%	212.3%
$\frac{176,146,134,170 \text{ 円}}{68,325,413,323 \text{ 円}} \times 100$	257.8%	240.6%	217.5%
$\frac{68,325,420,116 \text{ 円}}{247,684,605,357 \text{ 円}} \times 100$	27.6%	29.3%	31.7%
$\frac{5,138,173,378 \text{ 円}}{169,707,948,885 \text{ 円}}$	0.03 回転	0.06 回転	0.06 回転

2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病 院 事 業 全 体	が ん セ ン タ ー 中 央 病 院	が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	30,024,349,433	17,470,072,715	4,310,808,380
入 院 収 益	16,267,747,680	8,470,311,718	2,664,898,491
外 来 収 益	10,613,983,931	7,053,007,675	1,500,732,913
一 般 会 計 負 担 金	2,119,512,000	1,077,384,000	53,087,000
そ の 他 医 業 収 益	1,023,105,822	869,369,322	92,089,976
医 業 費 用	36,098,080,991	18,401,312,844	5,523,625,117
給 与 費	17,730,440,278	7,669,260,488	2,968,539,714
材 料 費	10,412,003,595	7,037,322,546	1,431,821,016
経 費	4,245,711,218	1,890,708,141	718,515,235
減 価 償 却 費	3,109,363,026	1,299,896,670	376,116,189
資 産 減 耗 費	149,886,191	105,886,707	11,617,950
研 究 研 修 費	450,676,683	398,238,292	17,015,013
医 業 損 失	6,073,731,558	931,240,129	1,212,816,737
医 業 外 収 益	7,360,297,247	2,718,987,741	1,005,661,738
受 取 利 息 配 当 金	34,642	0	0
一 般 会 計 補 助 金	15,280,000	6,202,000	809,000
国 庫 補 助 金	221,973,080	13,935,000	7,609,000
一 般 会 計 負 担 金	4,879,811,000	1,607,136,000	749,146,000
長 期 前 受 金 戻 入	313,563,607	150,057,076	20,961,282
資 本 費 繰 入 収 益	1,554,404,000	634,735,000	208,898,000
そ の 他 医 業 外 収 益	375,230,918	306,922,665	18,238,456
医 業 外 費 用	1,646,422,798	800,745,140	220,903,525
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	345,012,368	72,423,159	45,869,023
長 期 前 払 消 費 税 償 却	170,525,440	39,236,179	9,407,926
雑 損 失	1,130,884,990	689,085,802	165,626,576
経 常 損 益	△359,857,109	987,002,472	△428,058,524
特 別 利 益	153,731,706	0	0
そ の 他 特 別 利 益	153,731,706	0	0
特 別 損 失	376,031,308	0	0
固 定 資 産 売 却 損	376,031,308	0	0
当 年 度 純 損 益	△582,156,711	987,002,472	△428,058,524
前 年 度 繰 越 欠 損 金	42,707,855,399	4,009,257,375	9,046,610,300
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	43,290,012,110	3,022,254,903	9,474,668,824

(注) 1 がんセンター中央病院は、がんセンター研究所を含めた数値である。

2 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

精神医療センター	あいち小児保健医療総合センター	調 整
金 額	金 額	金 額
円	円	円
1,841,449,369	6,182,829,969	219,189,000
1,271,345,356	3,861,192,115	0
516,222,677	1,544,020,666	0
45,541,000	724,311,000	219,189,000
8,340,336	53,306,188	0
3,121,533,895	8,731,847,203	319,761,932
2,066,675,195	4,733,042,125	292,922,756
264,634,652	1,678,225,381	0
490,523,185	1,120,324,799	25,639,858
293,289,292	1,139,756,419	304,456
593,725	30,901,048	886,761
5,817,846	29,597,431	8,101
1,280,084,526	2,549,017,234	100,572,932
1,040,204,562	2,443,277,779	152,165,427
0	0	34,642
140,000	8,129,000	0
167,941,080	32,488,000	0
808,274,000	1,715,255,000	0
46,340,226	96,205,023	0
6,922,000	561,439,000	142,410,000
10,587,256	29,761,756	9,720,785
123,769,403	460,574,013	40,430,717
32,041,531	160,331,990	34,346,665
33,228,002	84,735,198	3,918,135
58,499,870	215,506,825	2,165,917
△363,649,367	△566,313,468	11,161,778
0	0	153,731,706
0	0	153,731,706
0	0	376,031,308
0	0	376,031,308
△363,649,367	△566,313,468	△211,137,824
10,654,721,564	8,416,392,004	10,580,874,156
11,018,370,931	8,982,705,472	10,792,011,980

3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	13,106,037,848	7,424,223,176	3,402,155,136
給 水 収 益	13,106,037,848	7,424,223,176	3,402,155,136
営 業 費 用	11,125,964,033	6,346,732,330	2,066,036,419
原水及び浄水費	2,458,203,454	1,236,507,927	670,257,095
配水及び給水費	750,758,972	243,357,591	271,861,199
総 係 費	266,805,289	157,822,534	67,507,474
減価償却費	7,551,131,697	4,699,090,779	1,000,567,334
資産減耗費	99,064,621	9,953,499	55,843,317
営 業 損 益	1,980,073,815	1,077,490,846	1,336,118,717
営 業 外 収 益	2,265,668,344	1,124,165,482	291,853,524
受取利息及び配当金	318,143	180,069	82,717
一般会計補助金	432,294,000	393,525,000	1,193,000
長期前受金戻入	1,699,641,319	654,114,034	257,477,376
雑 収 益	133,414,882	76,346,379	33,100,431
営 業 外 費 用	1,836,603,231	1,452,364,885	212,948,802
支 払 利 息	1,659,842,582	1,276,672,444	212,948,783
雑 支 出	176,760,649	175,692,441	19
経 常 損 益	2,409,138,928	749,291,443	1,415,023,439
特 別 利 益	2,569,331,105	2,569,331,105	0
固定資産売却益	6,175,829	6,175,829	0
過年度損益修正益	196,947,876	196,947,876	0
その他特別利益	2,366,207,400	2,366,207,400	0
特 別 損 失	30,815,024	30,815,024	0
過年度損益修正損	30,815,024	30,815,024	0
当 年 度 純 損 益	4,947,655,009	3,287,807,524	1,415,023,439
前年度繰越利益剰余金	896,917	1,402,640,047	3,808,644,388
その他未処分利益剰余金変動額	2,318,000,000	653,000,000	1,665,000,000
当年度未処分利益剰余金	7,266,551,926	5,343,447,571	6,888,667,827

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他
金 額	金 額	金 額
円	円	円
925,928,736	1,353,730,800	0
925,928,736	1,353,730,800	0
845,605,404	1,867,589,880	0
260,918,327	290,520,105	0
69,681,629	165,858,553	0
19,220,118	22,255,163	0
493,896,236	1,357,577,348	0
1,889,094	31,378,711	0
80,323,332	△513,859,080	0
199,266,610	650,382,728	0
22,270	33,087	0
35,738,000	1,838,000	0
155,104,116	632,945,793	0
8,402,224	15,565,848	0
126,657,661	40,951,050	3,680,833
126,657,655	39,882,867	3,680,833
6	1,068,183	0
152,932,281	95,572,598	△3,680,833
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
152,932,281	95,572,598	△3,680,833
△1,545,253,972	△3,661,140,910	△3,992,636
0	0	0
△1,392,321,691	△3,565,568,312	△7,673,469

4 年度末現在における現金・預金管理状況

〔平成29年4月28日
付けで議会へ報告〕

会計名	年度末現在高	現金・預金管理状況				
		現金	当座預金	普通預金	通知預金	定期預金
県立病院会計	円 1,355,603,781	円 6,066,423	円 1,349,537,358	円 0	円 0	円 0
水事業会道計	16,773,161,375	0	1,073,161,375	10,600,000,000	0	5,100,000,000
工業用水道計	10,204,209,519	0	1,004,209,519	4,000,000,000	0	5,200,000,000
用地造成計	24,647,796,599	0	145,455,356	19,302,341,243	0	5,200,000,000